

中小企業振興に関するアンケート 調査結果

令和5年7月

福岡市 経済観光文化局 政策調整課

< 目 次 >

第1章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査内容	1
3. 調査の概要	2
4. 中小企業者等の定義	2
5. 留意事項	2
第2章 調査分析	3
第3章 調査結果	7
1. 事業所の属性	7
問1 業種別内訳	7
問2 従業員数別内訳	7
問3 業歴別内訳	8
問4 資本金別内訳	8
2. 直近年度の売上・粗利益実績	9
問5 直近年度の売上	9
問5 直近年度の粗利益	10
問6 対前年度売上増減傾向	11
問7 対前年度粗利益増減傾向	12
問7-1 粗利益減少への対応状況	13
問8 対コロナ前売上実増減傾向	14
3. 物価高騰による影響、賃上げ	16
問9 物価高騰による経営への影響	16
問10 2023年度の賃上げ意向	17
問10-1 2022年度と比べた賃上げ率	17
4. 今後の事業展開における課題	18
問11 今後の事業展開における課題	18
問12 課題に対する取組み・対策	21
5. 人材確保・育成	25
問13 人材確保の方針	25
問14 活用したことがある採用手段	26
問15 人材育成で向上したい能力	27

6.	業務におけるデジタル化	28
問16	デジタル化の導入状況	28
問17	発注の方法	29
問18	受注の方法	30
7.	脱炭素化の取組み	31
問19	脱炭素化の取組みの実施・検討	31
問19-1	脱炭素化で実施・検討している取組み	31
問20	脱炭素化の取組みを実施・検討するうえでの課題	32
8.	働き方改革への取組み	33
問21	取組み状況	33
問21-1	働き方改革で実施・検討している取組み	34
問22	働き方改革の取組みを実施・検討するうえでの課題	35
9.	福利厚生	36
問23	法定以外の福利厚生の実施	36
問25	現在利用している福利厚生専門事業者	37
問25-1	現在利用している福利厚生専門事業者を選んだ理由	37
問26	福利厚生専門事業者を利用していない理由	38
問26-1	今後の福利厚生専門事業者の利用意向 [問26-1]	38
10.	福岡市の施策の活用状況	39
問28	(1) 福岡市の施策で活用したことがあるもの	39
問28-1	福岡市の施策を活用したことがない理由	40
問29	福岡市に対して望む施策	41
11.	中小企業振興についての意見・要望	44
問30	中小企業振興についての意見・要望	44
資料編	47
資料	調査票	47

第1章 調査概要

1. 調査の目的

福岡市の中小企業が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項等を把握し、基礎資料とするため、紙面及びインターネットによるアンケート調査を実施するもの。

2. 調査内容

1. 事業所の属性	業種、従業員数、創業年、資本金
2. 直近年度の売上・粗利益実績	直近年度の売上・粗利益高及び増減傾向、減少の要因、対コロナ前売上との比較
3. 物価高騰による影響、賃上げ	物価高騰による経営への影響、2023年度の賃上げ意向と値上げ率
4. 今後の事業展開における課題	今後の事業展開における課題、実施・検討している取組み・対策及び支障
5. 人材確保・育成	人材確保の方針、活用したことがある採用手段、人材育成で向上したい能力
6. 業務におけるデジタル化	デジタル化の導入状況、発注の方法、受注の方法
7. 脱炭素化の取組み	実施・検討状況、実施・検討している具体的な取組み、実施・検討するうえでの課題
8. 働き方改革への取組み	働き方改革の取組状況、実施している具体的な取組み、働き方改革を進める上での課題
9. 福利厚生	法定以外の福利厚生、福利厚生専門事業者への委託、現在利用している福利厚生専門事業者、現在利用している福利厚生専門事業者を選んだ理由、福利厚生専門事業者を利用していない理由、福利厚生専門事業者の利用関心有無、公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会(FCF)案内を受取意向
10. 福岡市の施策の活用状況	活用したことのある福岡市の施策、活用したことがない理由、福岡市に対して望む施策

※調査項目の詳細は、「資料：調査票」47～54ページを参照。

3. 調査の概要

調査期間	令和5年4月～5月												
調査方法	郵送・FAX・インターネット												
調査対象企業数	市内中小企業等 3,000社												
回答数・回収率	823社 (27.4%)												
回答企業規模内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業規模</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体 (中小企業者)</td> <td>823</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>うち、小規模企業者</td> <td>416</td> <td>50.5%</td> </tr> <tr> <td>うち、小企業者</td> <td>291</td> <td>35.4%</td> </tr> </tbody> </table>	企業規模	回答数	割合	全体 (中小企業者)	823	100.0%	うち、小規模企業者	416	50.5%	うち、小企業者	291	35.4%
企業規模	回答数	割合											
全体 (中小企業者)	823	100.0%											
うち、小規模企業者	416	50.5%											
うち、小企業者	291	35.4%											

4. 中小企業者等の定義

区分	中小企業者		小規模企業者	小企業者
	資本金	従業員	従業員	従業員
製造業・建設業・ 運輸業 等	以下 3億円	以下 300人	以下 20人	以下
卸売業	1億円	100人	5人	5人
サービス業	5,000万円	100人		
小売業	5,000万円	50人		

※中小企業者、小規模企業者の定義は中小企業基本法、小企業者の定義は小規模企業振興基本法による。

※中小企業者とは、資本金か従業員のうちどちらか一方の条件を満たしている企業である。

5. 留意事項

- 回答の構成比は百分率で表し、小数点第2を四捨五入して算出している。
- 回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

第2章 調査分析（今回のポイント）

1. コロナ前（R元年度）との売上比較

【目標】
売上が、コロナ前（R元年）水準に回復した中小企業 75%

【R5年度調査（R4年度売上）】
44.6%（R4年度22.8%）

（ポイント）

■全体

- ・【図1】コロナ前水準に売上が回復した事業者の割合は44.6%と、前年から伸長（前年22.8%）
- ・また、売上が20%以上減少した事業者の割合も、25.9%に減少しており（前年51.8%）、社会・経済活動の正常化がみられる

■業種別

- ・【図2】業種別にみると、全体平均（44.6%）に比べ、「小売業」、「飲食業」、「宿泊業」で5ポイント以上低く、業種間で、売上回復の割合に差が生じている

図1 コロナからの売上回復（対R1売上比較）

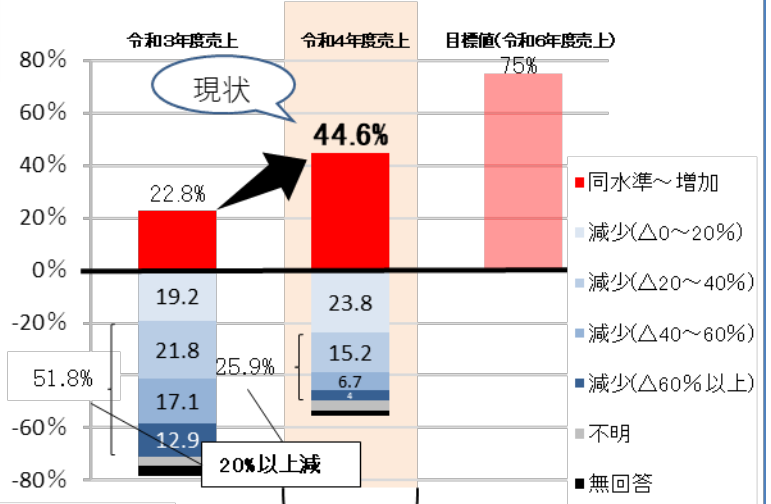
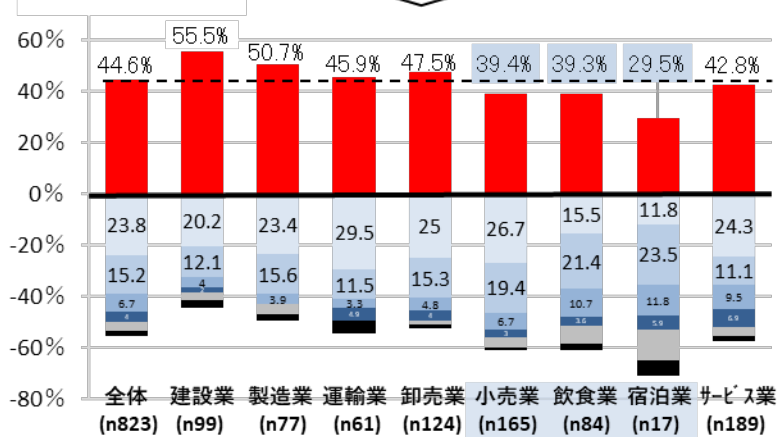


図2 業種別



2. 前年度（R3年度）との売上・粗利益比較

(ポイント)

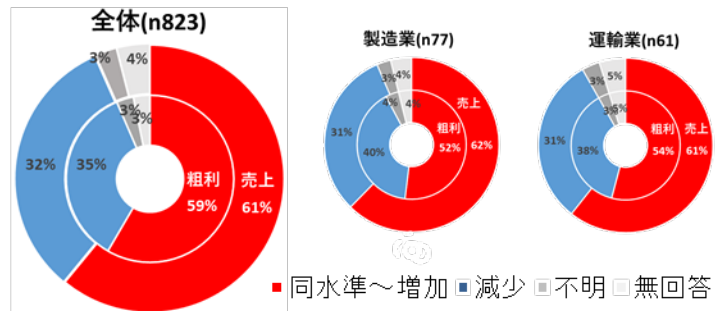
■全体

- ・【図3】前年度との比較では、売上(外側の円)、粗利益(内側の円)ともに、前年度より増加した事業者が半数を超えている。

■業種別

- ・業種別にみると、特に「製造業」、「運輸業」で、売上に対し粗利益の伸びが低くなっており、原油価格・物価高騰の影響が窺がえる。

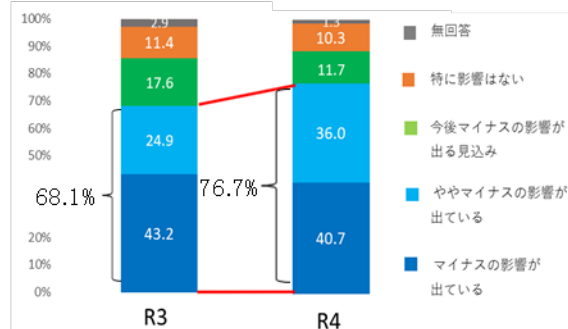
図3 前年度との比較



(参考)原油価格・物価高騰の影響

- ・【図4】「マイナスの影響が出ている事業者(ややマイナス含む)」は全体の7割超。前年度から高水準で推移しており、原油価格・物価高騰影響が長期化していることが伺える

図4 原油価格・物価高騰の影響



人件費等コスト上昇、価格転嫁への対応(自由意見)

- ・管理費のコスト上昇に伴う賃料・管理(共益)費の値上げをしたいが、店舗(テナント)の集客が戻らないことによりすぐに取組めない状況にある(サービス業)
- ・コスト上昇分を販売価格に転嫁(小売業)
- ・価格転嫁は客先との同意があり、このまま進めていきたい(卸売業)
- ・原価計算の精微化を行い適正価格転嫁に取組んでいる(製造業)

3. 賃上げ意向

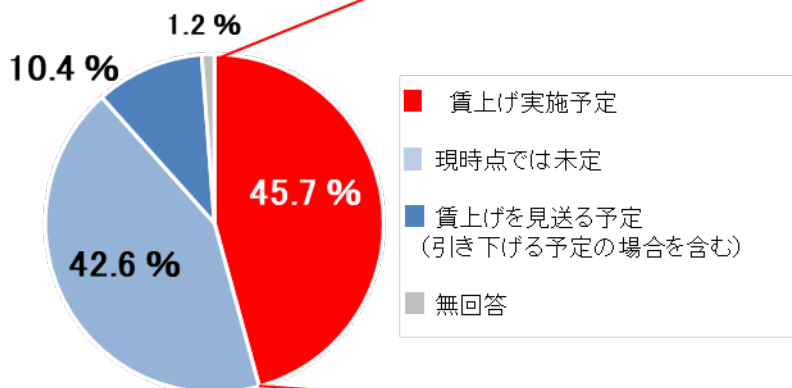
(ポイント)

- ・【図5】全体の半数近く(376事業者)が賃上げを予定
- ・【表1】賃上げ予定企業の賃上げ率は全体平均で3%、特に「宿泊業」、「飲食業」の賃上げ率は平均より0.5~0.3ポイント程度高くなるなど、人材不足に対する課題感が背景にあるものと思われる。

表1 業種別の賃上げ率(加重平均による推計)

業種	賃上げ率(加重平均値)
宿泊業	3.5%
飲食業	3.3%
建設業	3.1%
製造業	3.1%
卸売業	3.1%
小売業	2.9%
サービス業	2.9%
運輸業	2.8%
全体	3.0%

図5 賃上げ意向



4. 今後の事業展開における課題

(ポイント)

■全体【表2】

- ・「人材の確保(人材不足)」は、R3年度調査で一旦落ち込んだ後、R4年度調査から再び上昇に転じ、R5年度調査では全体の半数以上の事業者が課題に挙げるなど、人材不足感が高まっている。また、「人材の育成」もコロナ前後に関わらず高水準で推移。
- ・経済情勢や雇用情勢を背景に、「コスト削減」、「生産性向上」に対する課題感の高まりがみられる。

■業種別

- ・【表3】業種別では、特に宿泊業、運輸業、飲食業において、「人材の確保(人材不足)」に対するニーズが高まっている。

表2 「事業展開の課題」推移

順位	R元年度 (R1.6) (n428)	R2年度 (R2.6) (n715)	R3年度 (R3.5) (n500)	R4年度 (R4.4) (n731)	R5年度 (R5.4) (n823)
1位	人材の育成 47.6%	人材の育成 57.8%	人材の育成 47.0%	人材の育成 44.5%	人材の確保 (人材不足) 52.7%
2位	人材の確保 (人材不足) 43.6%	人材の確保 (人材不足) 41.1%	国内の販路 拡大 35.3%	人材の確保 (人材不足) 43.2%	人材の育成 45.6%
3位	働き方改革 26.2%	コスト削減 29.8%	人材の確保 (人材不足) 29.1%	資金調達 26.7%	コスト削減 31.8%
4位	国内の販路 拡大 20.6%	感染拡大 予防対応 28.8%	資金調達 24.3%	国内の販路 拡大 25.2%	コスト上昇分 の価格転嫁 30.4%
5位	資金調達 20.4%	販路拡大/働き 方改革(同率) 28.7%	コスト削減 21.3%	コスト削減 23.5%	生産性の向上 22.5%

(参考) うち小規模企業

順位	R3年度 (R3.5) (n278)	R4年度 (R4.4) (n416)	R5年度 (R5.4) (n416)
1位	人材の育成 34.9%	人材の育成 33.2%	人材の確保 (人材不足) 38.2%
2位	国内の販路 拡大 34.5%	人材の確保 (人材不足) 32.2%	人材の育成 32.2%
3位	資金調達 27.0%	資金調達 29.3%	コスト上昇分 の価格転嫁 31.3%
4位	人材の確保 (人材不足) 22.7%	国内の販路 拡大 22.6%	コスト削減 28.4%
5位	事業承継 22.3%	事業承継 20.2%	資金調達 23.3%

表3 業種別 (事業展開の課題)

【宿泊業】

順位	R3年度 (R3.5) (n24)	R4年度 (R4.4) (n23)	R5年度 (R5.4) (n17)
1位	資金調達 58.3%	人材の確保 (人材不足) 52.2%	人材の確保 (人材不足) 88.2%
2位	人材の育成 45.8%	人材の育成 47.8%	コスト上昇分 の価格転嫁 58.8%
3位	国内の販路 拡大 41.7%	インバウンド 需要の取込 47.8%	人材の育成 52.9%

【運輸業】

順位	R3年度 (R3.5) (n39)	R4年度 (R4.4) (n51)	R5年度 (R5.4) (n61)
1位	人材の確保 (人材不足) 56.4%	人材の確保 (人材不足) 62.7%	人材の確保 (人材不足) 78.7%
2位	人材の育成 56.4%	人材の育成 51.0%	人材の育成 54.1%
3位	国内の販路 拡大 25.6%	コスト上昇分 の価格転嫁 35.3%	コスト上昇分 の価格転嫁 41.0%

【飲食業】

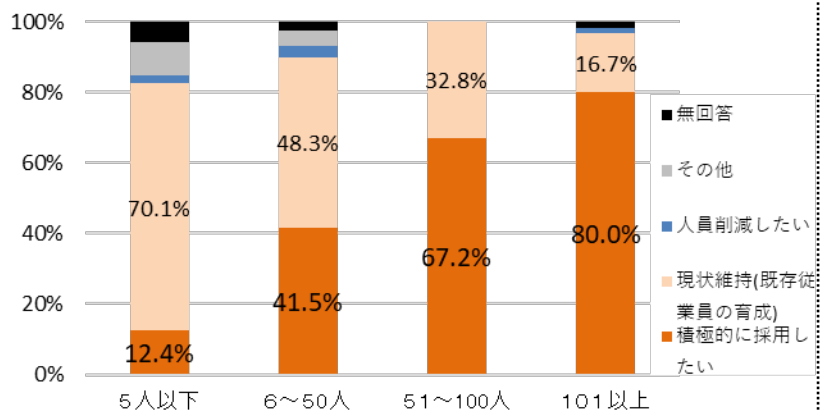
順位	R3年度 (R3.5) (n54)	R4年度 (R4.4) (n83)	R5年度 (R5.4) (n84)
1位	人材の育成 48.1%	人材の確保 (人材不足) 66.3%	人材の確保 (人材不足) 70.2%
2位	感染拡大 予防対応 38.9%	人材の育成 56.6%	コスト削減 40.5%
3位	国内の販路 拡大 31.5%	コスト削減 38.6%	人材の育成 39.3%

(参考)

■人材確保の方針

- ・【図6】人材確保の方針を規模別にみると、大規模な事業者ほど、採用意欲が高く、小規模な事業者ほど、現状を維持する傾向にあることから、採用活動の困難さと、限られた人員での事業活動となっていることが窺える。

図6 人材確保の方針 (規模別)



5. デジタル化の取組と生産性の向上

(ポイント)

■ デジタル化の取組み

- ・【図7】「デジタル化に取り組んでいる」と答えた事業者の割合は51%

■ デジタル化と生産性の相関

- ・【図8】取組状況ごとにグループ分けし、グループごとに従業員1人あたりの①売上額 ②粗利額 を比較すると、売上と粗利益ともに「取組み○」グループが優位な結果となり、デジタル化の取組みと、生産性の向上には一定の相関が見られる

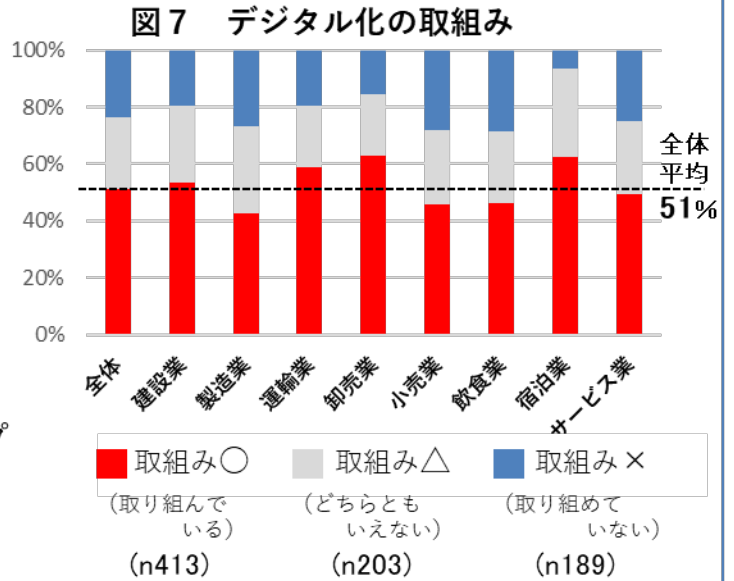
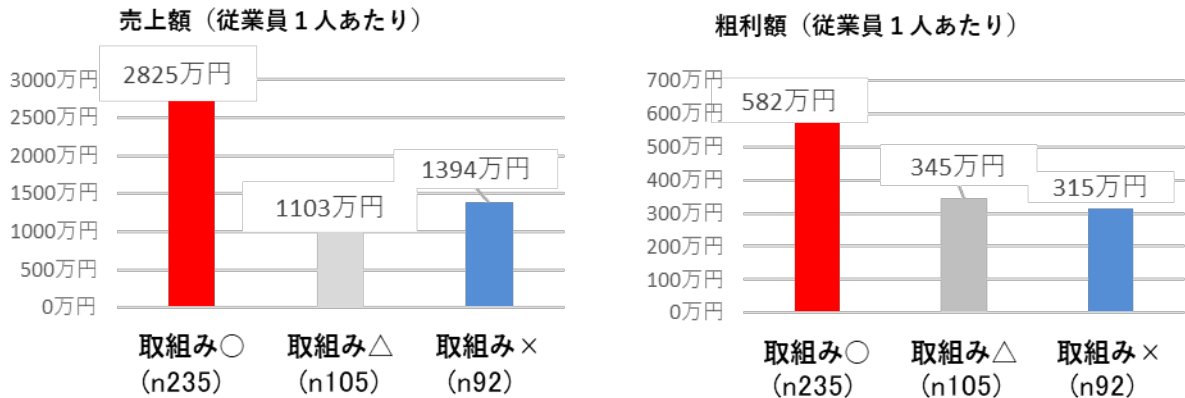


図8 従業員1人あたり売上額／粗利額 比較

※全体の内、従業員数・売上・粗利を回答いただいた432事業者を抽出して比較



6. 人材の確保と求める能力

■ 人材に求める能力

- ・【表4】事業者が従業員に求める能力として、「営業力・接客スキル」、が上位を占める一方で、「ITを使いこなす一般的な知識・能力」、「専門的なITの知識・能力」が低水準で推移しており、経営者のデジタル化の意識が高まっていないことが窺える。

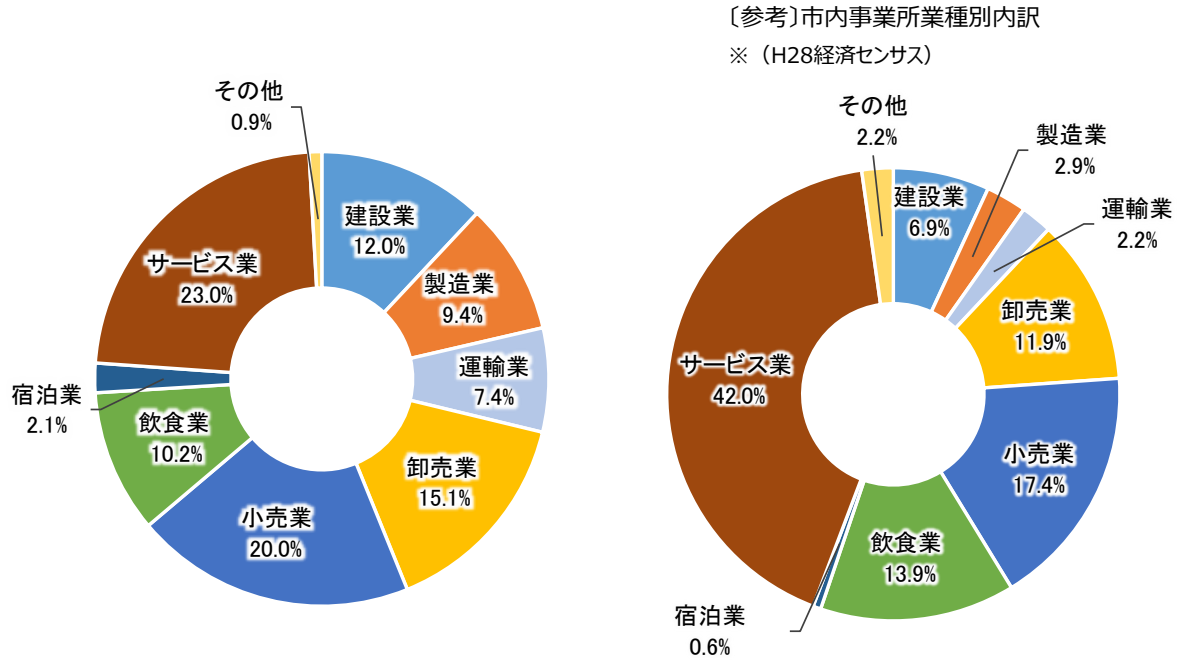
表4 人材育成で向上したい能力

	R3年度 (R4.1)	R5年度 (R5.4)
営業力・接客スキル	47.0%	48.1%
チームワーク、協調性・周囲との協働能力	46.0%	32.8%
職種に特有の実践的スキル	33.0%	32.8%
マネジメント能力・リーダーシップ	45.0%	30.3%
課題解決スキル(分析・思考・想像力等)	38.0%	27.3%
コミュニケーション能力・説得力	37.0%	25.9%
ITを使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作等)	20.0%	21.6%
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	12.0%	10.0%
専門的なITの知識・能力(システム開発・運用、プログラミング等)	9.0%	7.9%

第3章 調査結果

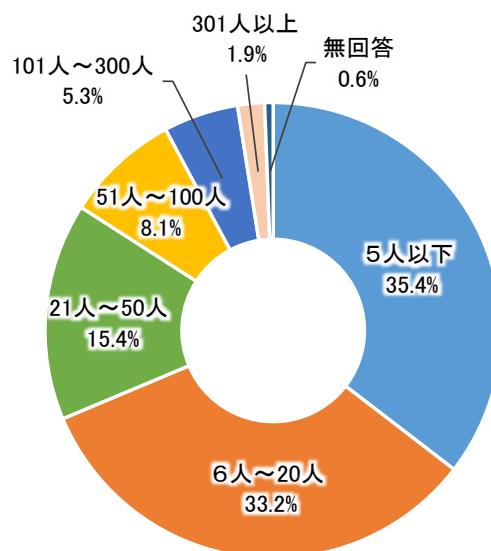
1. 事業所の属性

問1 業種別内訳



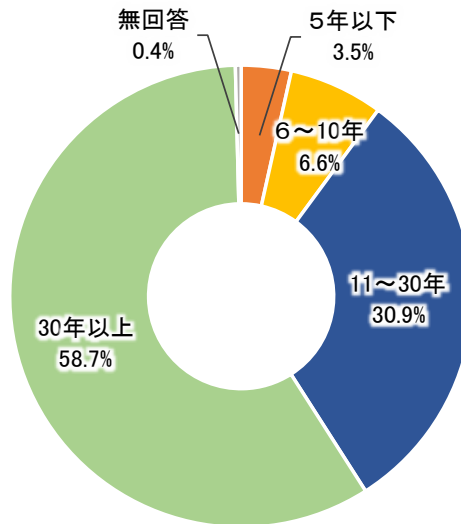
合計	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他
823	99	77	61	124	165	84	17	189	7
100.0%	12.0%	9.4%	7.4%	15.1%	20.0%	10.2%	2.1%	23.0%	0.9%

問2 従業員数別内訳



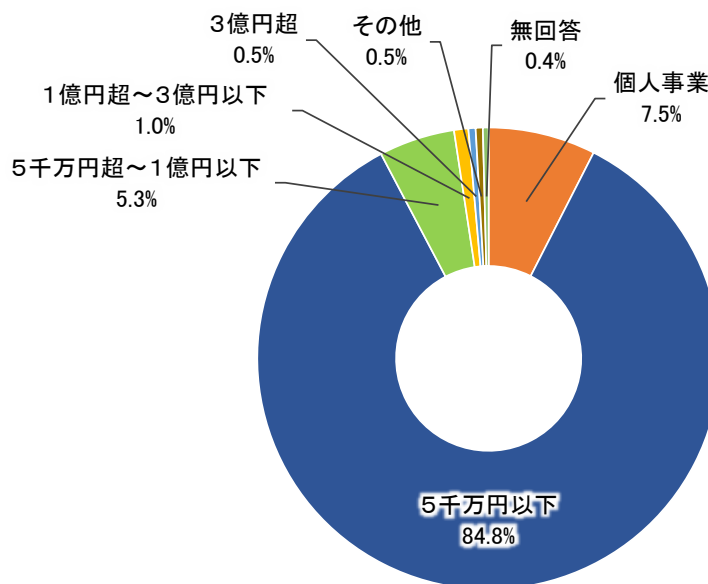
合計	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～	無回答
823	291	273	127	67	44	16	5
100.0%	35.4%	33.2%	15.4%	8.1%	5.3%	1.9%	0.6%

問3 業歴別内訳



合計	5年以下	6~10年	11~30年	30年~	無回答
823	29	54	254	483	3
100.0%	3.5%	6.6%	30.9%	58.7%	0.4%

問4 資本金別内訳



合計	個人事業	5千万円以下	5千万円超~1億円以下	1億円超~3億円以下	3億円超	その他	無回答
823	62	698	44	8	4	4	3
100.0%	7.5%	84.8%	5.3%	1.0%	0.5%	0.5%	0.4%

2. 直近年度の売上・粗利益実績

問5 直近年度の売上

【直近年度売上・粗利益】直近年度の売上について、教えてください。(任意)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
10億円以上	5 5.1%	2 2.6%	11 18.0%	29 23.4%	7 4.2%	5 6.0%	1 5.9%	7 3.7%	0 0.0%	67 8.1%	
6～10億円未満	2 2.0%	3 3.9%	4 6.6%	6 4.8%	3 1.8%	4 4.8%	0 0.0%	9 4.8%	0 0.0%	31 3.8%	
5～6億円未満	3 3.0%	3 3.9%	1 1.6%	4 3.2%	4 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	19 2.3%	
4～5億円未満	6 6.1%	3 3.9%	1 1.6%	5 4.0%	5 3.0%	3 3.6%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	26 3.2%	
3～4億円未満	4 4.0%	3 3.9%	5 8.2%	6 4.8%	2 1.2%	3 3.6%	1 5.9%	6 3.2%	0 0.0%	30 3.6%	
2～3億円未満	6 6.1%	3 3.9%	3 4.9%	6 4.8%	7 4.2%	6 7.1%	2 11.8%	9 4.8%	0 0.0%	42 5.1%	
1～2億円未満	18 18.2%	7 9.1%	7 11.5%	6 4.8%	12 7.3%	10 11.9%	1 5.9%	12 6.3%	0 0.0%	73 8.9%	
7千万～1億円未満	3 3.0%	5 6.5%	1 1.6%	7 5.6%	10 6.1%	5 6.0%	1 5.9%	8 4.2%	0 0.0%	40 4.9%	
5～7千万円未満	3 3.0%	4 5.2%	1 1.6%	6 4.8%	14 8.5%	4 4.8%	1 5.9%	9 4.8%	0 0.0%	42 5.1%	
3～5千万円未満	7 7.1%	1 1.3%	1 1.6%	5 4.0%	6 3.6%	3 3.6%	0 0.0%	13 6.9%	0 0.0%	36 4.4%	
1～3千万円未満	2 2.0%	4 5.2%	1 1.6%	8 6.5%	21 12.7%	3 3.6%	0 0.0%	11 5.8%	1 14.3%	51 6.2%	
1千万円未満	2 2.0%	4 5.2%	0 0.0%	6 4.8%	12 7.3%	3 3.6%	0 0.0%	14 7.4%	1 14.3%	42 5.1%	
無回答	38 38.4%	35 45.5%	25 41.0%	30 24.2%	62 37.6%	34 40.5%	10 58.8%	85 45.0%	5 71.4%	324 39.4%	
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

※全体823事業者の内、従業員数・売上・粗利を全て回答した438事業者を抽出して比較

対象事業者数	55	36	31	79	95	41	7	92	2	438
1事業者あたり平均売上(万円)	43,080	20,582	164,797	161,014	125,056	80,127	63,804	51,751	850	94,324
1事業者あたり平均従業員数	13	18	87	26	29	115	67	36	3	40
1従業員あたり平均売上(万円)	3,202	1,123	1,897	6,175	4,290	697	956	1,431	283	2,374

- 平均売上は、運輸業が16億4,797万円と最も多く、次いで卸売業、小売業となっている。

問5 直近年度の粗利益

【直近年度売上・粗利益】直近年度の粗利益(売上－仕入原価)について、教えてください。(任意)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
5億円以上	0 0.0%	1 1.3%	2 3.3%	8 6.5%	4 2.4%	6 7.1%	1 5.9%	9 4.8%	0 0.0%	31 3.8%	
2～5億円未満	4 4.0%	2 2.6%	6 9.8%	14 11.3%	5 3.0%	3 3.6%	2 11.8%	11 5.8%	0 0.0%	47 5.7%	
1～2億円未満	3 3.0%	4 5.2%	2 3.3%	9 7.3%	7 4.2%	10 11.9%	1 5.9%	8 4.2%	0 0.0%	44 5.3%	
5千万～1億円未満	11 11.1%	2 2.6%	5 8.2%	10 8.1%	9 5.5%	6 7.1%	1 5.9%	8 4.2%	0 0.0%	52 6.3%	
3～5千万円未満	5 5.1%	1 1.3%	1 1.6%	6 4.8%	11 6.7%	2 2.4%	0 0.0%	11 5.8%	0 0.0%	37 4.5%	
2～3千万円未満	3 3.0%	3 3.9%	1 1.6%	6 4.8%	13 7.9%	4 4.8%	0 0.0%	4 2.1%	0 0.0%	34 4.1%	
1～2千万円未満	10 10.1%	9 11.7%	1 1.6%	7 5.6%	9 5.5%	3 3.6%	1 5.9%	6 3.2%	0 0.0%	46 5.6%	
5百万～1千万円未満	4 4.0%	4 5.2%	3 4.9%	3 2.4%	13 7.9%	3 3.6%	0 0.0%	4 2.1%	1 14.3%	35 4.3%	
2～5百万円未満	7 7.1%	2 2.6%	1 1.6%	9 7.3%	14 8.5%	2 2.4%	0 0.0%	6 3.2%	0 0.0%	41 5.0%	
1～2百万円未満	0 0.0%	1 1.3%	1 1.6%	4 3.2%	4 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	13 6.9%	0 0.0%	24 2.9%	
1百万円未満	4 4.0%	3 3.9%	3 4.9%	1 0.8%	5 3.0%	1 1.2%	0 0.0%	9 4.8%	0 0.0%	26 3.2%	
赤字	4 4.0%	4 5.2%	6 9.8%	2 1.6%	2 1.2%	1 1.2%	1 5.9%	4 2.1%	1 14.3%	25 3.0%	
無回答	44 44.4%	41 53.2%	29 47.5%	45 36.3%	69 41.8%	42 50.0%	10 58.8%	96 50.8%	5 71.4%	381 46.3%	
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

※全体823事業者の内、従業員数・売上・粗利を全て回答した438事業者を抽出して比較

対象事業者数	55	36	31	79	95	41	7	92	2	438
1事業者あたり平均粗利益(万円)	5,743	5,381	14,269	22,997	18,878	50,060	55,058	21,307	240	20,458
1事業者あたり平均従業員数	13	18	87	26	29	115	67	36	3	40
1従業員あたり平均粗利益(万円)	427	306	164	882	648	436	825	589	80	515
1従業員あたり平均売上(万円)	3,202	1,123	1,897	6,175	4,290	697	956	1,431	283	2,374

- 平均粗利益は、宿泊業が5億5,058万円と最も多く、次いで飲食業、卸売業となっている。

問6 対前年度売上増減傾向

【対前年度売上】直近年度の売上実績は、前年度と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
増加(+60%以上)	5 5.1%	0 0.0%	2 3.3%	2 1.6%	2 1.2%	5 6.0%	4 23.5%	10 5.3%	0 0.0%	30 3.6%	
増加(+40~60%)	1 1.0%	1 1.3%	2 3.3%	3 2.4%	4 2.4%	8 9.5%	3 17.6%	5 2.6%	0 0.0%	27 3.3%	
増加(+20~40%)	4 4.0%	7 9.1%	6 9.8%	6 4.8%	14 8.5%	11 13.1%	1 5.9%	12 6.3%	0 0.0%	61 7.4%	
増加(+0~20%)	34 34.3%	23 29.9%	19 31.1%	43 34.7%	45 27.3%	24 28.6%	4 23.5%	62 32.8%	1 14.3%	255 31.0%	
変わらない	15 15.2%	17 22.1%	8 13.1%	18 14.5%	26 15.8%	8 9.5%	0 0.0%	35 18.5%	2 28.6%	129 15.7%	
減少(△0~20%)	18 18.2%	19 24.7%	16 26.2%	35 28.2%	51 30.9%	4 4.8%	1 5.9%	38 20.1%	3 42.9%	185 22.5%	
減少(△20~40%)	12 12.1%	4 5.2%	2 3.3%	9 7.3%	8 4.8%	5 6.0%	2 11.8%	9 4.8%	0 0.0%	51 6.2%	
減少(△40~60%)	3 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	6 3.6%	5 6.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	18 2.2%	
減少(△60%以上)	2 2.0%	1 1.3%	1 1.6%	0 0.0%	3 1.8%	1 1.2%	0 0.0%	4 2.1%	1 14.3%	13 1.6%	
現時点で不明	2 2.0%	2 2.6%	2 3.3%	0 0.0%	3 1.8%	5 6.0%	1 5.9%	6 3.2%	0 0.0%	21 2.6%	
無回答	3 3.0%	3 3.9%	3 4.9%	6 4.8%	3 1.8%	8 9.5%	1 5.9%	6 3.2%	0 0.0%	33 4.0%	
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

- 建設業、製造業、運輸業、卸売業、サービス業では、「増加(+0~20%)」が最も多く、次いで「減少(△0~20%)」、「変わらない」となっている。
- 小売業では、「減少(△0~20%)」が最も多く、次いで「増加(+0~20%)」、「変わらない」となっている。
- 飲食業では、「増加(+0~20%)」が最も多く、次いで「増加(+20~40%)」、「変わらない」と「増加(+40~60%)」となっている。
- 宿泊業では、「増加(+0~20%)」と「増加(+60%以上)」が同率で最も多くなっている。

問7 対前年度粗利益増減傾向

【対前年度粗利益】直近年度の粗利益は、前年度と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
増加(+60%以上)	4 4.0%	2 2.6%	1 1.6%	3 2.4%	3 1.8%	6 7.1%	3 17.6%	12 6.3%	0 0.0%	34 4.1%	
増加(+40~60%)	4 4.0%	1 1.3%	4 6.6%	1 0.8%	5 3.0%	7 8.3%	5 29.4%	2 1.1%	0 0.0%	29 3.5%	
増加(+20~40%)	9 9.1%	5 6.5%	4 6.6%	7 5.6%	10 6.1%	6 7.1%	1 5.9%	16 8.5%	0 0.0%	58 7.0%	
増加(+0~20%)	21 21.2%	19 24.7%	12 19.7%	37 29.8%	38 23.0%	21 25.0%	3 17.6%	50 26.5%	2 28.6%	203 24.7%	
変わらない	18 18.2%	13 16.9%	12 19.7%	24 19.4%	34 20.6%	17 20.2%	1 5.9%	37 19.6%	1 14.3%	157 19.1%	
減少(△0~20%)	18 18.2%	23 29.9%	15 24.6%	35 28.2%	49 29.7%	7 8.3%	1 5.9%	44 23.3%	3 42.9%	195 23.7%	
減少(△20~40%)	9 9.1%	6 7.8%	3 4.9%	9 7.3%	8 4.8%	5 6.0%	0 0.0%	7 3.7%	0 0.0%	47 5.7%	
減少(△40~60%)	4 4.0%	1 1.3%	3 4.9%	3 2.4%	5 3.0%	3 3.6%	1 5.9%	2 1.1%	0 0.0%	22 2.7%	
減少(△60%以上)	2 2.0%	1 1.3%	2 3.3%	3 2.4%	6 3.6%	3 3.6%	0 0.0%	7 3.7%	1 14.3%	25 3.0%	
現時点で不明	4 4.0%	3 3.9%	2 3.3%	1 0.8%	4 2.4%	5 6.0%	1 5.9%	7 3.7%	0 0.0%	27 3.3%	
無回答	6 6.1%	3 3.9%	3 4.9%	1 0.8%	3 1.8%	4 4.8%	1 5.9%	5 2.6%	0 0.0%	26 3.2%	
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

- 宿泊業では「増加(+40~60%)」、建設業、卸売業、飲食業、サービス業では「増加(+0~20%)」が最も多いのに対して、製造業、運輸業、小売業では「減少(△0~20%)」が最も多くなっている。

問7-1 粗利益減少への対応状況

(問7で「減少」と回答した方)とられた対応があれば、教えて下さい。(複数選択可)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
販売価格の引き上げ	7 21.2%	12 38.7%	6 26.1%	29 58.0%	24 35.3%	5 27.8%	0 0.0%	17 28.3%	1 25.0%	101 34.9%	
原材料の見直しや削減	9 27.3%	10 32.3%	6 26.1%	7 14.0%	8 11.8%	9 50.0%	1 50.0%	14 23.3%	1 25.0%	65 22.5%	
人員の削減	2 6.1%	4 12.9%	2 8.7%	6 12.0%	6 8.8%	6 33.3%	0 0.0%	8 13.3%	0 0.0%	34 11.8%	
賃金の引き下げ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.3%	0 0.0%	8 2.8%	
光熱水費の削減	3 9.1%	2 6.5%	3 13.0%	7 14.0%	9 13.2%	4 22.2%	1 50.0%	14 23.3%	1 25.0%	44 15.2%	
仕入先の見直し	4 12.1%	3 9.7%	3 13.0%	11 22.0%	7 10.3%	7 38.9%	1 50.0%	3 5.0%	1 25.0%	40 13.8%	
生産工程・物流の見直し	1 3.0%	5 16.1%	4 17.4%	3 6.0%	2 2.9%	1 5.6%	1 50.0%	1 1.7%	0 0.0%	18 6.2%	
製品・サービスの内容の見直し	2 6.1%	3 9.7%	4 17.4%	7 14.0%	12 17.6%	1 5.6%	0 0.0%	11 18.3%	1 25.0%	41 14.2%	
その他	5 15.2%	5 16.1%	2 8.7%	4 8.0%	10 14.7%	3 16.7%	0 0.0%	9 15.0%	0 0.0%	38 13.1%	
対応できていない	9 27.3%	5 16.1%	7 30.4%	6 12.0%	16 23.5%	1 5.6%	1 50.0%	13 21.7%	2 50.0%	60 20.8%	
無回答	2 2.0%	0 0.0%	2 3.3%	1 0.8%	8 4.8%	7 8.3%	1 5.9%	7 3.7%	1 14.3%	29 3.5%	
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

- 飲食業では「原材料の見直しや削減」や「仕入れの見直し」が多いが、飲食店以外では「販売価格の引き上げ」、「原材料の見直しや削減」、「対応できていない」が多くなっている。

問8 対コロナ前売上実増減傾向

【対コロナ前売上】直近年度の売上実績は、コロナ前(2019年度)と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

	全体						建設業						製造業					
	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
10%以上増加	27	23	25	45	52	225	7	7	6	7	7	27	5	1	4	3	5	15
5~10%増加	18	16	11	23	33	27.3%	2	1	3	3	3	27.3%	1	0	1	0	0	19.5%
5%未満増加	20	25	23	25	22		3	2	1	2	2		4	3	0	1	2	
売上への影響なし	60	64	83	44	60	142	24	20	34	10	9	28	2	7	10	2	6	24
20%未満減少	201	190	188	110	140	196	26	23	18	7	8	20	21	14	22	15	10	18
20~40%減少	99	161	96	79	159	125	23.0%	22.8%	18.2%	12.7%	9.8%	20.2%	32.8%	23.7%	36.7%	33.3%	20.4%	23.4%
40~60%減少	75	68	55	72	125	55	12	20	9	7	20	12	13	22	7	14	12	12
60~80%減少	63	72	35	41	56	33	10.6%	19.8%	9.1%	12.7%	24.4%	12.1%	20.3%	37.3%	11.7%	31.1%	24.5%	15.6%
80%以上減少	112	48	34	32	38	4.0%	15	8	5	10	13	4	8	5	4	6	5	3
現時点で不明	35	41	58	22	35	30	13.3%	7.9%	5.1%	18.2%	15.9%	4.0%	12.5%	8.5%	6.7%	13.3%	10.2%	3.9%
無回答	15	5	21	9	11	17	4	5	4	2	6	2	6	0	2	1	2	0
合計	725	713	629	502	731	823	3.5%	5.0%	4.0%	3.6%	7.3%	2	9.4%	0.0%	3.3%	2.2%	4.1%	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4	2	2	1	3	2.0%	1	2	1	2	3	0.0%
							11	10	16	4	10	3	1.6%	3.4%	1.7%	4.4%	6.1%	
							9.7%	9.9%	16.2%	7.3%	12.2%	3.0%	2	3	5	1	1	3
							5	0	1	2	1	3	3.1%	5.1%	8.3%	2.2%	2.0%	3.9%
							4.4%	0.0%	1.0%	3.6%	0.0%	3.0%	1	2	4	0	3	2
							113	101	99	55	82	99	1.6%	3.4%	6.7%	0.0%	6.1%	2.6%
							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	64	59	60	45	49	77
							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
【増加計】	65	64	59	93	107	225	12	10	10	12	12	27	10	4	5	4	7	15
【減少計】	550	539	408	334	518	409	61	58	38	27	50	38	49	43	36	38	32	33
【合計】	615	603	467	427	625	634	73	68	48	39	62	65	59	47	41	42	39	48

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
減少幅加重平均	▲42.2%	▲36.2%	▲31.9%	▲38.4%	▲38.1%	▲27.1%	▲33.0%	▲30.3%	▲30.5%	▲37.4%	▲40.4%	▲23.2%	▲30.8%	▲28.6%	▲23.9%	▲29.5%	▲35.0%	▲20.9%

- 全体結果：「減少(△0~20%)」が最も多く、次いで「増加(+0~20%)」、「変わらない」、「減少(△20~40%)」となっている。
- 全業種において、令和2年4月時点に比べて令和5年4月時点では、【売上が減少】したと回答した企業の割合が減少し、【売上が増加】したと回答した企業の割合が増加している。
- 全業種において、令和2年4月時点に比べて令和5年4月時点では、売上減少幅(加重平均。以下同じ。)は小さくなっている。

問8 対コロナ前売上実増減傾向

	運輸業						卸売業						小売業					
	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
10%以上増加	0	0	0	2	4	4	4	1	7	9	9	9	3	7	4	8	13	13
5~10%増加	0	1	0	3	4	19	3	2	0	7	13	40	5	2	4	3	6	40
5%未満増加	0	1	0	4	6	6	6	6	7	4	2	2	2	3	2	5	2	2
売上への影響なし	1	3	6	7	4	9	11	7	8	7	5	19	3	5	4	4	11	25
20%未満減少	20	31	22	16	17	18	41	40	44	17	23	31	20	24	21	19	26	44
減少	50.0%	47.0%	46.8%	41.0%	33.3%	29.5%	33.1%	37.0%	45.4%	24.6%	25.8%	25.0%	24.7%	30.4%	30.9%	23.8%	17.8%	28.7%
20~40%減少	5	17	8	3	7	7	26	32	15	12	17	19	16	17	12	11	31	32
減少	12.5%	25.8%	17.0%	7.7%	13.7%	11.5%	21.0%	29.8%	15.5%	17.4%	19.1%	15.3%	19.8%	21.5%	17.6%	13.8%	21.2%	19.4%
40~60%減少	1	6	5	2	5	2	16	5	3	9	11	6	9	5	5	12	32	11
減少	2.5%	9.1%	10.6%	5.1%	9.8%	3.3%	12.9%	4.6%	3.1%	13.0%	12.4%	4.8%	11.1%	6.3%	7.4%	15.0%	21.9%	6.7%
60~80%減少	8	5	2	1	0	0	7	8	3	3	4	4	8	9	4	10	12	12
減少	20.0%	7.6%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%	5.6%	7.4%	3.1%	4.3%	4.5%	5	9.9%	11.4%	5.9%	12.5%	8.2%	5
80%以上減少	3	1	1	1	2	4.9%	3	0	1	1	1	4.0%	11	2	3	2	4	3.0%
減少	7.5%	1.5%	2.1%	2.6%	3.9%	0.0%	2.4%	0.0%	1.0%	1.4%	1.1%	0.0%	13.6%	2.5%	4.4%	2.5%	2.7%	0.0%
現時点で不明	2	1	3	0	2	0	5	6	5	0	3	2	3	5	6	6	9	7
不明	5.0%	1.5%	6.4%	0.0%	3.9%	0.0%	4.0%	5.6%	5.2%	0.0%	3.4%	1.6%	3.7%	6.3%	8.8%	7.5%	6.2%	4.2%
無回答	0	0	0	0	0	3	2	1	4	0	1	2	1	0	3	0	0	1
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	1.6%	0.9%	4.1%	0.0%	1.1%	1.6%	1.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.6%
合計	40	66	47	39	51	61	124	108	97	69	89	124	81	79	68	80	146	165
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
【増加計】	0	2	0	9	14	19	13	9	14	20	24	40	10	12	10	16	21	40
	0.0%	3.2%	0.0%	28.1%	31.1%	38.8%	12.3%	9.6%	17.5%	32.3%	30.0%	39.6%	13.5%	17.4%	18.2%	22.9%	16.7%	30.3%
【減少計】	37	60	38	23	31	30	93	85	66	42	56	61	64	57	45	54	105	92
	100.0%	96.8%	100.0%	71.9%	68.9%	61.2%	87.7%	90.4%	82.5%	67.7%	70.0%	60.4%	86.5%	82.6%	81.8%	77.1%	83.3%	69.7%
【合計】	37	62	38	32	45	49	106	94	80	62	80	101	74	69	55	70	126	132

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
減少幅加重平均	▲33.2%	▲26.0%	▲24.7%	▲22.2%	▲26.1%	▲22.3%	▲29.6%	▲25.5%	▲20.3%	▲30.5%	▲29.6%	▲24.3%	▲41.9%	▲31.8%	▲30.4%	▲37.0%	▲38.0%	▲24.5%

	飲食業						宿泊業						サービス業					
	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
10%以上増加	0	0	1	5	0	0	0	0	0	2	3	3	3	5	3	4	8	8
5~10%増加	0	0	0	2	2	25	0	0	0	0	0	4	5	7	2	3	3	54
5%未満増加	1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	1	1	3	8	6	6	4	26.6%
売上への影響なし	0	1	1	2	2	8	0	0	0	0	0	1	15	14	14	12	14	27
20%未満減少	2	5	7	8	15	13	3	4	0	2	1	2	10.1%	9.3%	11.0%	11.4%	8.3%	14.3%
減少	2.1%	5.6%	12.1%	14.8%	18.1%	15.5%	9.1%	11.8%	0.0%	8.3%	4.3%	11.8%	36.5%	26.5%	37.0%	17.1%	20.2%	24.3%
20~40%減少	4	21	19	6	29	18	2	3	3	3	2	4	25	31	16	21	35	21
減少	4.3%	23.6%	32.8%	11.1%	34.9%	21.4%	6.1%	8.8%	10.3%	12.5%	8.7%	23.5%	16.9%	20.5%	12.8%	20.0%	20.8%	11.1%
40~60%減少	17	29	14	14	23	9	2	2	10	2	5	2	11	8	5	12	30	18
減少	18.1%	32.6%	24.1%	25.9%	27.7%	10.7%	6.1%	5.9%	34.5%	8.3%	21.7%	11.8%	7.4%	5.3%	3.9%	11.4%	17.9%	9.5%
60~80%減少	15	23	5	8	6	3	6	13	3	8	7	1	7	9	11	7	16	13
減少	16.0%	25.8%	8.6%	14.8%	7.2%	3.6%	18.2%	38.2%	10.3%	33.3%	30.4%	1	4.7%	6.0%	8.7%	6.7%	9.5%	13
80%以上減少	52	7	6	2	3	3.6%	18	11	8	6	3	5.9%	16	18	12	15	18	6.9%
減少	55.3%	7.9%	10.3%	3.7%	3.6%	0.0%	54.5%	32.4%	27.6%	25.0%	13.0%	0.0%	10.8%	11.9%	9.4%	14.3%	10.7%	0.0%
現時点で不明	1	1	4	3	1	6	2	1	3	0	0	2	5	10	8	5	4	7
不明	1.1%	1.1%	6.9%	5.6%	1.2%	7.1%	6.1%	2.9%	10.3%	0.0%	0.0%	11.8%	3.4%	6.6%	6.3%	4.8%	2.4%	3.7%
無回答	2	1	0	3	0	2	0	0	2	1	1	1	4	1	3	2	2	3
不明	2.1%	1.1%	0.0%	5.6%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	6.9%	4.2%	4.3%	5.9%	2.7%	0.7%	2.4%	1.9%	1.2%	1.6%
合計	94	89	58	54	83	84	33	34	29	24	23	17	148	151	127	105	168	189
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
【増加計】	1	1	2	8	4	25	0	0	0	2	4	4	11	20	11	13	15	54
	1.1%	1.2%	3.8%	17.4%	5.0%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	18.2%	30.8%	8.9%	15.9%	10.8%	15.1%	10.1%	35.5%
【減少計】	90	85	51	38	76	43	31	33	24	21	18	9	113	106	91	73	133	98
	98.9%	98.8%	96.2%	82.6%	95.0%	63.2%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	81.8%	69.2%	91.1%	84.1%	89.2%	84.9%	89.9%	64.5%
【合計】	91	86	53	46	80	68	31	33	24	23	22	13	124	126	102	86	148	152

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4
減少幅加重平均	▲74.7%	▲51.4%	▲43.7%	▲44.7%	▲37.6%	▲30.2%	▲71.9%	▲64.5%	▲63.3%	▲62.4%	▲60.0%	▲33.3%	▲33.4%	▲37.5%	▲33.5%	▲44.5%	▲42.3%	▲28.3%

3. 物価高騰による影響、賃上げ

問9 物価高騰による経営への影響

最も多い

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
マイナスの影響が出ている	34 34.3%	37 48.1%	27 44.3%	45 36.3%	59 35.8%	50 59.5%	4 23.5%	76 40.2%	3 42.9%	335 40.7%
ややマイナスの影響が出ている	40 40.4%	28 36.4%	21 34.4%	44 35.5%	68 41.2%	19 22.6%	11 64.7%	62 32.8%	3 42.9%	296 36.0%
今後マイナスの影響が出る見込み	12 12.1%	8 10.4%	7 11.5%	14 11.3%	19 11.5%	11 13.1%	1 5.9%	24 12.7%	0 0.0%	96 11.7%
特に影響はない	13 13.1%	4 5.2%	5 8.2%	21 16.9%	17 10.3%	3 3.6%	0 0.0%	21 11.1%	1 14.3%	85 10.3%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	2 1.2%	1 1.2%	1 5.9%	6 3.2%	0 0.0%	11 1.3%
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「マイナスの影響が出ている」が最も多く、次いで「ややマイナスの影響が出ている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」となっている。
- 飲食業で「マイナスの影響が出ている」が最も多く、宿泊業で最も少なくなっている。

問10 2023年度の賃上げ意向

最も多い

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
賃上げを実施予定	47	44	37	55	59	37	11	86	0	376
	47.5%	57.1%	60.7%	44.4%	35.8%	44.0%	64.7%	45.5%	0.0%	45.7%
賃上げを見送る予定(引き下げる予定の場合を含む)	8	5	2	14	22	8	0	26	1	86
	8.1%	6.5%	3.3%	11.3%	13.3%	9.5%	0.0%	13.8%	14.3%	10.4%
現時点では未定	44	28	21	55	80	37	5	75	6	351
	44.4%	36.4%	34.4%	44.4%	48.5%	44.0%	29.4%	39.7%	85.7%	42.6%
無回答	0	0	1	0	4	2	1	2	0	10
	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	2.4%	2.4%	5.9%	1.1%	0.0%	1.2%
合計	99	77	61	124	165	84	17	189	7	823
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 全体結果：「賃上げを実施予定」が最も多く、次いで「現時点では未定」、「賃上げを見送る予定(引き下げる予定の場合を含む)」となっている。
- 宿泊業、運輸業、製造業では「賃上げを実施予定」が半数を超えているが、小売業では3割台にとどまっている。

問10-1 2022年度と比べた賃上げ率

多い順

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
5%以上	10	6	5	10	8	11	3	11	0	64
	18.2%	12.2%	12.8%	14.5%	9.9%	24.4%	27.3%	9.8%	0.0%	13.9%
4%以上5%未満	4	6	2	7	6	3	1	6	0	35
	7.3%	12.2%	5.1%	10.1%	7.4%	6.7%	9.1%	5.4%	0.0%	7.6%
3%以上4%未満	4	8	6	10	11	1	2	13	0	55
	7.3%	16.3%	15.4%	14.5%	13.6%	2.2%	18.2%	11.6%	0.0%	11.9%
2%以上3%未満	7	10	9	13	11	10	4	23	0	87
	12.7%	20.4%	23.1%	18.8%	13.6%	22.2%	36.4%	20.5%	0.0%	18.8%
1%以上2%未満	11	10	8	10	13	5	1	17	0	75
	20.0%	20.4%	20.5%	14.5%	16.0%	11.1%	9.1%	15.2%	0.0%	16.2%
1%未満	2	2	3	4	7	2	0	6	0	26
	3.6%	4.1%	7.7%	5.8%	8.6%	4.4%	0.0%	5.4%	0.0%	5.6%
現時点では未定	14	6	6	13	17	8	0	23	1	88
	25.5%	12.2%	15.4%	18.8%	21.0%	17.8%	0.0%	20.5%	100.0%	19.0%
無回答	3	1	0	2	8	5	0	13	0	32
	5.5%	2.0%	0.0%	2.9%	9.9%	11.1%	0.0%	11.6%	0.0%	6.9%
合計	55	49	39	69	81	45	11	112	1	462
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 全体結果：「現時点では未定」が最も多く、次いで「2%以上3%未満」、「1%以上2%未満」、「5%以上」となっている。
- □ 建設業、小売業では「現時点では未定」が最も多くなっているが、これらの業種以外では「2%以上3%未満」が多くなっている。また、飲食業、宿泊業では「5%以上」も多くなっている。

4. 今後の事業展開における課題

問11 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

	全体						建設業						製造業					
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4
資金調達	88	153	97	122	195	182	26	13	8	11	21	21	11	11	8	11	17	15
	20.4%	21.1%	15.4%	24.3%	26.7%	22.1%	23.6%	11.5%	8.1%	20.0%	25.6%	21.2%	21.6%	17.2%	13.3%	24.4%	34.7%	19.5%
国内の 販路拡大	89	208	216	177	184		12	24	16	11	8		16	21	30	18	19	
	20.6%	28.7%	34.3%	35.3%	25.2%	98	10.9%	21.2%	16.2%	20.0%	9.8%	2	31.4%	32.8%	50.0%	40.0%	38.8%	15
国外の 販路拡大	22	55	35	32	42	11.9%	1	5	6	0	0	2.0%	6	6	6	9	4	19.5%
	5.1%	7.6%	5.6%	6.4%	5.7%		0.9%	4.4%	6.1%	0.0%	0.0%		11.8%	9.4%	10.0%	20.0%	8.2%	
インバウンド 需要の取込	24	53	39	33	60		1	2	1	0	1		2	3	3	1	1	
	5.6%	7.3%	6.2%	6.6%	8.2%		0.9%	1.8%	1.0%	0.0%	1.2%		3.9%	4.7%	5.0%	2.2%	2.0%	
人材の育成	205	419	331	236	325	375	57	81	76	27	46	52	27	40	40	25	30	42
	47.6%	57.8%	52.6%	47.0%	44.5%	45.6%	51.8%	71.7%	76.8%	49.1%	56.1%	52.5%	52.9%	62.5%	66.7%	55.6%	61.2%	54.5%
人材の確保 (人材不足)	188	298	269	146	316	434	57	67	65	20	49	66	24	25	27	13	21	39
	43.6%	41.1%	42.8%	29.1%	43.2%	52.7%	51.8%	59.3%	65.7%	36.4%	59.8%	66.7%	47.1%	39.1%	45.0%	28.9%	42.9%	50.6%
働き方改革	113	208	155	65	73	85	28	35	37	4	5	11	15	21	17	6	6	7
	26.2%	28.7%	24.6%	12.9%	10.0%	10.3%	25.5%	31.0%	37.4%	7.3%	6.1%	11.1%	29.4%	32.8%	28.3%	13.3%	12.2%	9.1%
事業承継	63	110	75	100	121	139	18	26	17	13	16	22	8	10	12	10	12	14
	14.6%	15.2%	11.9%	19.9%	16.6%	16.9%	16.4%	23.0%	17.2%	23.6%	19.5%	22.2%	15.7%	15.6%	20.0%	22.2%	24.5%	18.2%
新事業展開や 第二創業	33	114	71	73	84		2	11	6	4	3		6	9	9	13	5	
	7.7%	15.7%	11.3%	14.5%	11.5%		1.8%	9.7%	6.1%	7.3%	3.7%		11.8%	14.1%	15.0%	28.9%	10.2%	
生産・販売計画 の見直し		58	48	51	52			4	4	3	0			9	4	10	7	
		8.0%	7.6%	10.2%	7.1%			3.5%	4.0%	5.5%	0.0%			14.1%	6.7%	22.2%	14.3%	
IoT、AI等の 活用	23	67	42	34	42		2	7	6	2	2		2	6	5	3	3	
	5.3%	9.2%	6.7%	6.8%	5.7%		1.8%	6.2%	6.1%	3.6%	2.4%		3.9%	9.4%	8.3%	6.7%	6.1%	
生産性の向上	52	126	78	81	104	185	3	23	8	8	10	14	15	32	19	16	16	24
	12.1%	17.4%	12.4%	16.1%	14.2%	22.5%	2.7%	20.4%	8.1%	14.5%	12.2%	14.1%	29.4%	50.0%	31.7%	35.6%	32.7%	31.2%
BCPの策定	17	74	51	24	47		5	10	7	0	1		1	8	6	3	4	
	3.9%	10.2%	8.1%	4.8%	6.4%		4.5%	8.8%	7.1%	0.0%	1.2%		2.0%	12.5%	10.0%	6.7%	8.2%	
採用計画等 の見直し		124	113	59	91			23	18	6	9			13	9	10	6	
		17.1%	18.0%	11.8%	12.4%			20.4%	18.2%	10.9%	11.0%			20.3%	15.0%	22.2%	12.2%	
情報発信・広報	45	68	48	66	70		7	9	6	2	7		5	4	3	8	3	
	10.4%	9.4%	7.6%	13.1%	9.6%		6.4%	8.0%	6.1%	3.6%	8.5%		9.8%	6.3%	5.0%	17.8%	6.1%	
コスト削減	79	216	188	107	172	262	18	34	21	11	15	24	8	27	23	15	12	28
	18.3%	29.8%	29.9%	21.3%	23.5%	31.8%	16.4%	30.1%	21.2%	20.0%	18.3%	24.2%	15.7%	42.2%	38.3%	33.3%	24.5%	36.4%
コスト上昇分の 価格転嫁	48	70	54	55	158	250	15	6	3	6	17	26	7	10	9	9	18	30
	11.1%	9.7%	8.6%	11.0%	21.6%	30.4%	13.6%	5.3%	3.0%	10.9%	20.7%	26.3%	13.7%	15.6%	15.0%	20.0%	36.7%	39.0%
法や条例等に よる規制	23	38	32	26	40		4	6	4	2	5		1	1	2	5	3	
	5.3%	5.2%	5.1%	5.2%	5.5%		3.6%	5.3%	4.0%	3.6%	6.1%		2.0%	1.6%	3.3%	11.1%	6.1%	
サプライチェーン 毀損		37	3	20	20			3	1	1	2			4	0	2	0	
		5.1%	0.5%	4.0%	2.7%			2.7%	1.0%	1.8%	2.4%			6.3%	0.0%	4.4%	0.0%	
部品、資材不足		31	14	10	42			10	3	5	16			1	1	0	5	
		4.3%	2.2%	2.0%	5.7%			8.8%	3.0%	9.1%	19.5%			1.6%	1.7%	0.0%	10.2%	
感染拡大予防 対応		209	194	102	77			29	29	3	5			9	15	7	2	
		28.8%	30.8%	20.3%	10.5%			25.7%	29.3%	5.5%	6.1%			14.1%	25.0%	15.6%	4.1%	
脱炭素化への 取組み					24						1						6	
					3.3%						1.2%						12.2%	
特になし	46	10	21	27	54		13	0	1	4	7		1	0	1	2	2	
	10.7%	1.4%	3.3%	5.4%	7.4%		11.8%	0.0%	1.0%	7.3%	8.5%		2.0%	0.0%	1.7%	4.4%	4.1%	
その他	6	8	11	16	10	29	0	1	1	1	0	1	3	1	1	2	0	3
	1.4%	1.1%	1.7%	3.2%	1.4%	3.5%	0.0%	0.9%	1.0%	1.8%	0.0%	1.0%	5.9%	1.6%	1.7%	4.4%	0.0%	3.9%
回答対象事業者数	431	725	629	502	731	823	110	113	99	55	82	99	51	64	60	45	49	77
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 全体結果：「人材の確保(人手不足)」が最も多く、次いで「人材の育成」、「コスト削減」、「コスト上昇分の価格転嫁」となっている。
- 建設業、製造業では、一貫して「人材の確保(人材不足)」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、「コスト上昇分の価格転嫁」や「コスト削減」も重要な課題となっている。
- また、令和5年4月時点では、「生産性の向上」が製造業と運輸業、「働き方改革」が運輸業で増加している。

問11 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における 課題 について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

	運輸業						卸売業						小売業					
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4
資金調達	3 50.0%	11 27.5%	6 12.8%	7 17.9%	9 17.6%	10 16.4%	7 15.2%	18 14.5%	8 8.2%	14 20.3%	29 32.6%	23 18.5%	12 34.3%	22 27.2%	12 17.6%	24 30.0%	42 28.8%	44 26.7%
国内の 販路拡大	1 16.7%	12 30.0%	20 42.6%	10 25.6%	11 21.6%	1 16.7%	19 41.3%	53 42.7%	51 52.6%	38 55.1%	37 41.6%	33 26.6%	12 34.3%	25 30.9%	23 33.8%	33 41.3%	41 28.1%	19 11.5%
国外の 販路拡大	1 16.7%	1 2.5%	2 4.3%	1 2.6%	3 5.9%	1.8%	6 13.0%	19 15.3%	8 8.2%	3 4.3%	9 10.1%	26.6%	4 11.4%	10 12.3%	2 2.9%	7 8.8%	12 8.2%	11.5%
インバウンド 需要の取込	0 0.0%	6 15.0%	2 4.3%	3 7.7%	4 7.8%		0 0.0%	5 4.0%	1 1.0%	1 1.4%	5 5.6%		4 11.4%	4 4.9%	8 11.8%	7 8.8%	6 4.1%	
人材の育成	3 50.0%	23 57.5%	18 38.3%	22 56.4%	26 51.0%	33 54.1%	17 37.0%	69 55.6%	42 43.3%	34 49.3%	42 47.2%	60 48.4%	12 34.3%	58 71.6%	37 54.4%	30 37.5%	35 24.0%	56 33.9%
人材の確保 (人材不足)	3 50.0%	23 57.5%	28 59.6%	22 56.4%	32 62.7%	48 78.7%	13 28.3%	36 29.0%	22 22.7%	15 21.7%	23 25.8%	48 38.7%	5 14.3%	36 44.4%	23 33.8%	21 26.3%	39 26.7%	58 35.2%
働き方改革	3 50.0%	12 30.0%	14 29.8%	7 17.9%	8 15.7%	18 29.5%	14 30.4%	41 33.1%	34 35.1%	8 11.6%	8 9.0%	9 7.3%	7 20.0%	17 21.0%	12 17.6%	16 20.0%	6 4.1%	8 4.8%
事業承継	0 0.0%	2 5.0%	6 12.8%	7 17.9%	5 9.8%	6 9.8%	8 17.4%	16 12.9%	10 10.3%	19 27.5%	17 19.1%	14 11.3%	5 14.3%	13 16.0%	4 5.9%	14 17.5%	24 16.4%	31 18.8%
新事業展開や 第二創業	0 0.0%	6 15.0%	2 4.3%	5 12.8%	5 9.8%		4 8.7%	16 12.9%	13 13.4%	6 8.7%	13 14.6%		5 14.3%	15 18.5%	8 11.8%	13 16.3%	20 13.7%	
生産・販売計画 の見直し		2 5.0%	0 0.0%	2 5.1%	0 0.0%			8 6.5%	13 13.4%	7 10.1%	10 11.2%			12 14.8%	5 7.4%	13 16.3%	18 12.3%	
IoT、AI等の 活用	1 16.7%	2 5.0%	4 8.5%	1 2.6%	1 2.0%		0 0.0%	12 9.7%	3 3.1%	2 2.9%	5 5.6%		4 11.4%	9 11.1%	6 8.8%	8 10.0%	6 4.1%	
生産性の向上	1 16.7%	6 15.0%	6 12.8%	5 12.8%	6 11.8%	22 36.1%	5 10.9%	12 9.7%	7 7.2%	7 10.1%	15 16.9%	30 24.2%	3 8.6%	14 17.3%	10 14.7%	10 12.5%	15 10.3%	32 19.4%
BCPの策定	0 0.0%	5 12.5%	2 4.3%	2 5.1%	4 7.8%		1 2.2%	12 9.7%	10 10.3%	2 2.9%	9 10.1%		1 2.9%	11 13.6%	7 10.3%	3 3.8%	5 3.4%	
採用計画等 の見直し		12 30.0%	6 12.8%	10 25.6%	10 19.6%			20 16.1%	13 13.4%	6 8.7%	10 11.2%			11 13.6%	15 22.1%	9 11.3%	7 4.8%	
情報発信・広報	1 16.7%	2 5.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.0%		5 10.9%	4 3.2%	4 4.1%	7 10.1%	5 5.6%		10 28.6%	11 13.6%	4 5.9%	21 26.3%	20 13.7%	
コスト削減	1 16.7%	14 35.0%	14 29.8%	9 23.1%	12 23.5%	22 36.1%	10 21.7%	33 26.6%	24 24.7%	12 17.4%	14 15.7%	36 29.0%	11 31.4%	21 25.9%	23 33.8%	19 23.8%	26 17.8%	52 31.5%
コスト上昇分の 価格転嫁	2 33.3%	5 12.5%	6 12.8%	4 10.3%	18 35.3%	25 41.0%	6 13.0%	7 5.6%	4 4.1%	8 11.6%	23 25.8%	40 32.3%	6 17.1%	9 11.1%	3 4.4%	8 10.0%	21 14.4%	42 25.5%
法や条例等に よる規制	1 16.7%	5 12.5%	4 8.5%	5 12.8%	3 5.9%		2 4.3%	4 3.2%	6 6.2%	3 4.3%	6 6.7%		2 5.7%	4 4.9%	1 1.5%	4 5.0%	5 3.4%	
サプライチェーン 毀損		2 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%			7 5.6%	0 0.0%	2 2.9%	3 3.4%			6 7.4%	1 1.5%	8 10.0%	5 3.4%	
部品、資材不足		1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%			5 4.0%	2 2.1%	0 0.0%	12 13.5%			4 4.9%	2 2.9%	2 2.5%	2 1.4%	
感染拡大予防 対応		15 37.5%	17 36.2%	8 20.5%	7 13.7%			33 26.6%	24 24.7%	6 8.7%	5 5.6%			21 25.9%	21 30.9%	18 22.5%	9 6.2%	
脱炭素化への 取組み					3 5.9%						1 1.1%						2 1.4%	
特になし	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	2 5.1%	4 7.8%		4 8.7%	2 1.6%	4 4.1%	1 1.4%	3 3.4%		7 20.0%	0 0.0%	1 1.5%	5 6.3%	21 14.4%	
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	3 5.9%	3 4.9%	0 0.0%	1 0.8%	2 2.1%	1 1.4%	1 1.1%	5 4.0%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.9%	4 5.0%	1 0.7%	9 5.5%
回答対象事業者数	6 100.0%	40 100.0%	47 100.0%	39 100.0%	51 100.0%	61 100.0%	46 100.0%	124 100.0%	97 100.0%	69 100.0%	89 100.0%	124 100.0%	35 100.0%	81 100.0%	68 100.0%	80 100.0%	146 100.0%	165 100.0%

- 運輸業、卸売業では、一貫して、「人材の育成」、「国内の販路拡大」が上位にあったが、「国内の販路拡大」にかわり、「人材の確保」、「コスト上削減」が増加している。

問11 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における 課題 について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

	飲食業						宿泊業						サービス業					
	R1.6	R2.6	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6	R2.6	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6	R2.6	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4
	コロナ前	後					コロナ前	後					コロナ前	後				
資金調達	1	36	18	13	24	18	0	11	11	14	11	4	19	34	20	22	35	47
	11.1%	38.3%	31.0%	24.1%	28.9%	21.4%	0.0%	33.3%	37.9%	58.3%	47.8%	23.5%	17.1%	23.0%	15.7%	21.0%	20.8%	24.9%
国内の販路拡大	1	28	14	17	21		1	13	15	10	9		17	35	39	32	36	
	11.1%	29.8%	24.1%	31.5%	25.3%	12	16.7%	39.4%	51.7%	41.7%	39.1%	1	15.3%	23.6%	30.7%	30.5%	21.4%	15
国外の販路拡大	0	8	3	2	4	14.3%	1	8	5	2	3	5.9%	2	5	2	7	7	7.9%
	0.0%	8.5%	5.2%	3.7%	4.8%		16.7%	24.2%	17.2%	8.3%	13.0%		1.8%	3.4%	1.6%	6.7%	4.2%	
インバウンド需要の取込	0	13	3	5	10		4	10	16	6	11		7	10	2	9	20	
	0.0%	13.8%	5.2%	9.3%	12.0%		66.7%	30.3%	55.2%	25.0%	47.8%		6.3%	6.8%	1.6%	8.6%	11.9%	
人材の育成	7	42	23	26	47	33	3	9	7	11	11	9	54	89	66	50	74	88
	77.8%	44.7%	39.7%	48.1%	56.6%	39.3%	50.0%	27.3%	24.1%	45.8%	47.8%	52.9%	48.6%	60.1%	52.0%	47.6%	44.0%	46.6%
人材の確保(人材不足)	5	27	24	15	55	59	4	7	4	3	12	15	52	73	55	31	68	99
	55.6%	28.7%	41.4%	27.8%	66.3%	70.2%	66.7%	21.2%	13.8%	12.5%	52.2%	88.2%	46.8%	49.3%	43.3%	29.5%	40.5%	52.4%
働き方改革	2	18	6	3	9	5	2	9	3	2	1	3	26	47	25	16	25	24
	22.2%	19.1%	10.3%	5.6%	10.8%	6.0%	33.3%	27.3%	10.3%	8.3%	4.3%	17.6%	23.4%	31.8%	19.7%	15.2%	14.9%	12.7%
事業承継	1	11	5	6	13	13	0	2	1	3	2	1	15	26	13	20	27	36
	11.1%	11.7%	8.6%	11.1%	15.7%	15.5%	0.0%	6.1%	3.4%	12.5%	8.7%	5.9%	13.5%	17.6%	10.2%	19.0%	16.1%	19.0%
新事業展開や第二創業	1	19	8	8	9		0	4	1	3	1		8	29	23	14	25	
	11.1%	20.2%	13.8%	14.8%	10.8%		0.0%	12.1%	3.4%	12.5%	4.3%		7.2%	19.6%	18.1%	13.3%	14.9%	
生産・販売計画の見直し		16	4	6	10			5	4	1	0			7	14	8	7	
		17.0%	6.9%	11.1%	12.0%			15.2%	13.8%	4.2%	0.0%			4.7%	11.0%	7.6%	4.2%	
IoT、AI等の活用	1	16	6	5	9		1	7	5	5	4		8	10	4	7	11	
	11.1%	17.0%	10.3%	9.3%	10.8%		16.7%	21.2%	17.2%	20.8%	17.4%		7.2%	6.8%	3.1%	6.7%	6.5%	
生産性の向上	3	18	9	9	10	15	2	5	3	6	4	5	13	24	12	17	27	42
	33.3%	19.1%	15.5%	16.7%	12.0%	17.9%	33.3%	15.2%	10.3%	25.0%	17.4%	29.4%	11.7%	16.2%	9.4%	16.2%	16.1%	22.2%
BCPの策定	0	6	2	2	4		0	2	1	3	0		8	17	14	7	18	
	0.0%	6.4%	3.4%	3.7%	4.8%		0.0%	6.1%	3.4%	12.5%	0.0%		7.2%	11.5%	11.0%	6.7%	10.7%	
採用計画等の見直し		18	12	6	18			6	5	2	3			22	28	9	23	
		19.1%	20.7%	11.1%	21.7%			18.2%	17.2%	8.3%	13.0%			14.9%	22.0%	8.6%	13.7%	
情報発信・広報	0	18	9	9	13		0	6	5	5	4		12	13	13	9	17	
	0.0%	19.1%	15.5%	16.7%	15.7%		0.0%	18.2%	17.2%	20.8%	17.4%		10.8%	8.8%	10.2%	8.6%	10.1%	
コスト削減	1	33	21	10	32	34	1	14	11	4	8	6	18	35	41	17	48	57
	11.1%	35.1%	36.2%	18.5%	38.6%	40.5%	16.7%	42.4%	37.9%	16.7%	34.8%	35.3%	16.2%	23.6%	32.3%	16.2%	28.6%	30.2%
コスト上昇分の価格転嫁	2	12	9	9	24	31	0	0	2	0	8	10	6	19	16	9	26	44
	22.2%	12.8%	15.5%	16.7%	28.9%	36.9%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	34.8%	58.8%	5.4%	12.8%	12.6%	8.6%	15.5%	23.3%
法や条例等による規制	0	4	2	2	3		0	2	2	1	2		11	9	11	2	11	
	0.0%	4.3%	3.4%	3.7%	3.6%		0.0%	6.1%	6.9%	4.2%	8.7%		9.9%	6.1%	8.7%	1.9%	6.5%	
サプライチェーン毀損		10	0	4	5			3	0	1	0			4	0	1	2	
		10.6%	0.0%	7.4%	6.0%			9.1%	0.0%	4.2%	0.0%			2.7%	0.0%	1.0%	1.2%	
部品、資材不足		3	2	2	1			0	1	0	1			4	1	0	3	
		3.2%	3.4%	3.7%	1.2%			0.0%	3.4%	0.0%	4.3%			2.7%	0.8%	0.0%	1.8%	
感染拡大予防対応		33	22	21	17			16	12	7	6			47	41	25	23	
		35.1%	37.9%	38.9%	20.5%			48.5%	41.4%	29.2%	26.1%			31.8%	32.3%	23.8%	13.7%	
脱炭素化への取り組み					3						2						5	
					3.6%						8.7%						3.0%	
特になし	0	0	1	2	2		0	0	0	0	0		12	4	5	8	11	
	0.0%	0.0%	1.7%	3.7%	2.4%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		10.8%	2.7%	3.9%	7.6%	6.5%	
その他	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	3	4	1	7
	0.0%	1.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%	0.9%	1.4%	2.4%	3.8%	0.6%	3.7%
回答対象事業者数	9	94	58	54	83	84	6	33	29	24	23	17	111	148	127	105	168	189
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 飲食業では、一貫して、「人材の確保（人材不足）」、「人材の育成」が上位にあるが、これらに加えて「コスト削減」や「コスト上昇分の価格転嫁」が増加傾向にある。
- 宿泊業では、令和4年4月時点では、「国内の販路拡大」、「資金調達」、「インバウンド需要の取込」、「人材育成」、「人材の確保（人材不足）」などが多くあったが、令和5年4月時点では、「人材の確保」、「コスト上昇分の価格転嫁」、「人材の育成」が増加している。
- サービス業では、一貫して、「人材の確保（人材不足）」や「人材の育成」が上位にあるが、令和4年4月時点以降、「コスト削減」が増加している。

問12 課題に対する取組み・対策

【人材の育成・確保】

- 外国人技能実習生の受入れ(2024年4月予定)2名 (製造業)
- 取組として就職活動の学校(高校)へ国家試験や技能オリンピックへのチャレンジをする人を求むと案内するなど技術者希望と記している。(建設業)
- 退職者の補充を公的および民間機関で募集・経験者、有資格者の採用難(製造業)
- 特に人手不足が深刻。労働時間短縮や休日を増やすなどを実施しなければ若い人が集まりません。育休なども当然求められるものですが、給料を増やし人を増やすのはとても困難です。外国人の雇用をもっと柔軟な制度にして欲しい。育休の代わりになる人の募集や育休後の戻る体制作りなど知る機会が欲しい。(飲食業)
- 人材の確保に向けてタテ・ヨコの連携を強めて情報収集、情報の共有をはかる(建設業)
- アカデミーを設立して育成強化(サービス業)
- コロナ禍での人材育成が分断しているので一から作り上げている。(サービス業)
- シフト強化、入社祝金制度導入(運輸業)
- セミナー受講(小売業)
- トラック増車とそれに伴う人材確保、育成。(運輸業)
- ハローワーク、人材会社等(製造業)
- ハローワークに求人しているが、運転手の高齢化問題(運輸業)
- リスキリングの実施、有資格者の募集(卸売業)
- リファラルリクルーティングの活用による人材確保(宿泊業)
- 外国人労働者を入れていく(建設業)
- 各種媒体による人員の確保に努めている(小売業)
- 技術スタッフの一本釣り、作業の分業化(建設業)
- 求人サイトへの採用情報掲載の拡充を実施→応募数が少なく、採用に至っても研修期間中に離職してしまう(小売業)
- 時給を上げないと人手が集まらないので仕方なく時給を上げて募集している。(飲食業)
- 社員研修会の実施(小売業)
- 社内、グループ会社における組織体制の構築(飲食業)
- 従来は新卒採用に特化していたが教育に時間と手間を取られていた。前年度よりキャリア採用にシフトし効率化を図っている。(サービス業)
- 新しい教育システムの導入新卒者の採用(運輸業)
- 人材については多能工化を進めている。人材の確保については以前から厳しい。(製造業)
- 人材の確保について時間給の大幅アップを行った。(飲食業)
- 人材確保のための賃上げ、働き方改革、デジタル化を積極的に行っている。コスト上昇分を合わせて価格転嫁を適正に行えるかが課題。人材確保が難しく、出店計画が進まない。(飲食業)
- 人材確保の為、賃金引上げ、休日増加など働きやすい環境づくりに努めている。(製造業)
- 人材不足…ポリテクセンターに登録(小売業)
- 正社員だけではなくパートも可としています。また、社員の中でも時短勤務や休日増の雇用形態でも募集しています。(サービス業)
- 専門学校に働きかけてインターンシップの実施から本採用に繋げる。(小売業)
- 短期・長期に関係なく募集をかける。求人費のコストが高いので出来る限り費用はかけたくはない。(小売業)
- 木造大工の高齢化に伴い大工の技術承継を行う事を考えているが、人材をまずは確保しないと育成・承継が出来ないという状況になっている。現在人材確保に動いている状況。(建設業)

- 優秀な学生から研修生の確保（サービス業）
- 近年取り組んでいるパーパス経営を推し進めることで、従業員エンゲージメントを高め人材の流出を防ぎ新たな人材確保に繋げる。（飲食業）

【人件費等コスト上昇、価格転嫁】

- 管理費のコスト上昇に伴う賃料・管理(共益)費の値上げをしたいが、店舗(テナント)の集客が戻らないことによりすぐに取り組めない状況にある。（サービス業）
- コスト削減（建設業）
- コスト上昇分を販売価格に転嫁（小売業）
- とりあえず人件費を抑えて現状維持につとめている（小売業）
- 運賃等を得意先と折半したり価格に転嫁したり運賃の交渉をしています。（卸売業）
- 価格の見直し（サービス業）
- 価格転嫁は客先との同意があり、このまま進めていきたい。（卸売業）
- 荷主に対して交渉中（運輸業）
- 原価計算の精微化を行い適正価格転嫁に取り組んでいる。（製造業）
- 原価上昇に伴う値上げ（小売業）
- 工場の稼働時間を集中させることによって燃料・光熱費の削減の実施をしているが、ボイラーの重油や配送のガソリン代の十分な削減には至っていない。（サービス業）
- 在庫商品の数量削減、仕入先選択による利益増大、人材確保については只今検討中（卸売業）
- 市場全体の価格高騰の影響から、弊社も商品の資材、製造費の値上がりが続き、それを価格に転嫁することが難しいため今後はますます利益が減少に転じる一方である。売上の施策としてはEC広告などにも積極的に広告費を投じている。これまで注力してなかった分野ではある。テスト運用を繰り返しながらでも販路拡大による売上確保を目指している。（小売業）
- 輸送コストを削減する為、まとめられる物はまとめて回数を減らしている。（製造業）
- 電気料金・通信費等の見直しを実施。材料費の値上げにより塗装単価の見直しと顧客への単価値上げ交渉を実施している。（製造業）
- 物価高、コロナ対策の終止後の経済状況に不透明な点がありをし毎月の支払いを軽減するようにした。（小売業）

【設備投資、生産性向上、高付加価値化】

- 設備の入替を検討中（製造業）
- 新商品開発、生産性向上の為の設備更新（小売業）
- メニュー変更による利益率UP（飲食業）
- ものづくり補助金により高精密機器購入で生産性は向上している。（製造業）
- お客様の行動チェック(特に販売価格と販売量)、自社ブランドの拡充（製造業）
- 現地法人設立（製造業）
- 生産性向上のため、県や市の助成金で様々な取り組みをしております。（宿泊業）
- 生産性向上支援の申し込みを検討中（卸売業）
- 販売管理システムの入替（卸売業）
- 付加価値を付けた価格転嫁を検討。売上上昇の程度が未定により資金調達が不安。（サービス業）

【事業計画、事業拡大、販路拡大】

- 業績回復後M&Aも視野に事業継承を行う。東南アジアへの販路拡大から東南アジア発の商品づくりを行いたい。（日本へ逆輸入）（卸売業）

- 現在も EC 活用していますが、更に海外に向けて販路拡大をしたいと健闘しています。冷凍の食品を送るということでこちらもハードルが高いです。(飲食業)
- 自社株の相続対策と後継者による事業承継につき、顧問弁護士・顧問税理士に相談しながら検討している。(サービス業)
- ギフト商品の積極的な PR 活動を行う。(卸売業)
- これまで福岡県を中心として行っていた広告協賛者の獲得活動の範囲を拡大し、首都圏での広告協賛者の獲得活動を強化することで、広告料収入のさらなる向上を図ります。さらに、福岡市の商業施設とコラボした露出拡大や日本初のスポーツ D A O など収益向上のための新しい取り組みも進めてまいります。一方で、業務効率化により諸経費の削減を推進し、利益確保に努めます。(サービス業)
- 海外ビジネス特に ASEAN を中心とした東南アジア及び東アジアの販売拡大の為、昨年から市場調査を現地訪問も行いながら行っている。(製造業)
- 県外への販路拡大実施 (製造業)
- 個人経営外注先の確保、新しいテスター購入、取引銀行に M&A 企業紹介依頼 (小売業)
- 国・自治体の「報酬」「補助」が主収入源なので福祉事業に対する施策の重点化次第。(サービス業)
- 事業承継について商工会議所に相談している。(サービス業)
- 事業内容見直し、新規顧客創造 (サービス業)
- 販路拡大では SNS を活用し宣伝を強化する事、及びチラシ配布などを外部に委託し営業に力を入れ売上を伸ばすよう思案中。(小売業)
- 予算計画に基づいて計画的に実施している。(サービス業)

【資金調達】

- 資金調達について取引銀行と詳細打合せ (建設業)
- 海外専門旅行会社はコロナ前並みに戻るのは 2025 年以降と言われていています。金融機関に借入金返済開始の 1~2 年据置き手続きを取る。(サービス業)

【DX、インターネット等革新技術への対応】

- DX を進めるために相談・検討しています。(サービス業)
- EC サイトのリニューアル (卸売業)
- ERP の導入及び人員の確保 (卸売業)
- HACCP の導入、ホームページの刷新、8、株価の算定 (飲食業)
- SFA の導入によるデータの活用及び省力化、現場の負担が増えるだけだと理解が得られない (卸売業)
- SNS やホームページを利用した営業 (製造業)
- SNS 等の活用。これまでの事業にとらわれず新しい事にもチャレンジしてみる。(卸売業)
- デジタル化、電子帳簿保存法などコストをかけずにどう対応するか検討中 (卸売業)
- デジタル化したサービスを更に向上させる予定 (宿泊業)
- 基幹システムの更新、教育研修の充実 (卸売業)
- 補助金を使わせて頂き、最近 KINTONE を導入した事により仕事を効率的に行える様になり業務の見直しを行える様になりました。そして効果的に使うために従業員の教育も積極的に行う様になりました。まだ始めたばかりなので、数字には繋がりませんが、手応えを感じつつあります。(卸売業)
- 旅行支援システムの暗号化、WEB でのクレジット決済の導入 (サービス業)

【働き方、社員福祉、賃上げ】

- ①女性の人材確保を優先 ②短時間勤務制度を採用 ③保育園と提携、子育て支援出来る体制 ④日祭日休み（運輸業）
- 2024年問題が課題です。（乗務員の労働時間短縮など）（運輸業）
- ムダの排除努力、経費節約、時間外労働の減少努力（運輸業）
- 時間別勤務を実施、客単価のアップ、複合メニューを作る（サービス業）
- 初任給のアップ及び福利厚生費の充実（飲食業）
- 直属上司ならびに上級職による部下社員の勤怠を含む働き方改革、ならびに仕事の成果チェックの厳正化（建設業）
- 賃金の賃上げ、定時の確定（卸売業）
- 通常業務の時短に努めています。（運輸業）
- 働き方改革について具体的な対応方法が未作成、社労士等に相談して進めたい。（建設業）

【コロナの影響】

- コロナ時期の資金調達（飲食業）
- コロナ上昇分を価格に反映したいと思っているがなかなか厳しい現状がある。（小売業）
- コロナ融資の返済が始まり且つ新規の融資に金融機関が消極的である。又、乗務員の高齢化が顕著であり、コロナ影響も残っており人手不足である。（運輸業）
- コロナ後の支援が次々と終了し、不安はある。資金はコロナ融資のおかげもあり大丈夫だが、繰り上げ返済には不安がある。（飲食業）

5. 人材確保・育成

問13 人材確保の方針

最も多い

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
積極的に採用したい	47 47.5%	21 27.3%	34 55.7%	33 26.6%	34 20.6%	43 51.2%	11 64.7%	74 39.2%	1 14.3%	298 36.2%
現状の体制を維持したい(今いる従業員の能力を向上させたい)	46 46.5%	47 61.0%	24 39.3%	78 62.9%	104 63.0%	33 39.3%	3 17.6%	90 47.6%	4 57.1%	429 52.1%
人員削減したい	0 0.0%	2 2.6%	0 0.0%	4 3.2%	7 4.2%	2 2.4%	0 0.0%	6 3.2%	1 14.3%	22 2.7%
その他	4 4.0%	4 5.2%	2 3.3%	7 5.6%	12 7.3%	1 1.2%	1 5.9%	12 6.3%	1 14.3%	44 5.3%
無回答	2 2.0%	3 3.9%	1 1.6%	2 1.6%	8 4.8%	5 6.0%	2 11.8%	7 3.7%	0 0.0%	30 3.6%
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「現状の体制を維持したい(今いる従業員の能力を向上させたい)」が最も多く、次いで「積極的に採用したい」となっており、「人員削減したい」は少ない。
- 宿泊業、運輸業、飲食業では、「積極的に採用したい」が半数を超えているが、小売業、卸売業、製造業では、「現状の体制を維持したい(今いる従業員の能力を向上させたい)」が多くなっている。

問14 活用したことがある採用手段

貴事業所で今まで活用したことがある採用手段を教えてください。(複数選択可)

	多い順								1位	2位	3位	全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業				
ハローワーク	61 61.6%	48 62.3%	41 67.2%	83 66.9%	65 39.4%	50 59.5%	12 70.6%	118 62.4%	4 57.1%	482 58.6%		
求人開拓員、採用エージェント(市の就労相談窓口等や人材紹介会社)	8 8.1%	8 10.4%	13 21.3%	16 12.9%	16 9.7%	10 11.9%	6 35.3%	25 13.2%	1 14.3%	103 12.5%		
自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設	25 25.3%	14 18.2%	27 44.3%	15 12.1%	26 15.8%	25 29.8%	7 41.2%	60 31.7%	1 14.3%	200 24.3%		
求人サイト	34 34.3%	37 48.1%	43 70.5%	52 41.9%	60 36.4%	63 75.0%	12 70.6%	100 52.9%	3 42.9%	404 49.1%		
インターンシップの実施	4 4.0%	6 7.8%	2 3.3%	5 4.0%	4 2.4%	2 2.4%	3 17.6%	17 9.0%	0 0.0%	43 5.2%		
合同会社説明会(対面型、オンライン)への参加	4 4.0%	3 3.9%	13 21.3%	9 7.3%	7 4.2%	3 3.6%	3 17.6%	19 10.1%	0 0.0%	61 7.4%		
オファー型採用の活用	3 3.0%	2 2.6%	1 1.6%	3 2.4%	4 2.4%	1 1.2%	3 17.6%	10 5.3%	0 0.0%	27 3.3%		
フリーペーパーや求人誌への掲載	12 12.1%	14 18.2%	22 36.1%	15 12.1%	30 18.2%	34 40.5%	6 35.3%	56 29.6%	1 14.3%	190 23.1%		
その他	10 10.1%	4 5.2%	1 1.6%	5 4.0%	4 2.4%	4 4.8%	1 5.9%	11 5.8%	0 0.0%	40 4.9%		
特になし	18 18.2%	12 15.6%	3 4.9%	23 18.5%	62 37.6%	8 9.5%	0 0.0%	30 15.9%	3 42.9%	159 19.3%		
無回答	3 3.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.4%	4 4.8%	1 5.9%	2 1.1%	1 14.3%	16 1.9%		
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%		

- 業種にかかわらず、「ハローワーク」が中心的な手段となっているが、飲食業、宿泊業、運輸業では「求人サイト」や「自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設」、「フリーペーパーや求人誌への掲載」も多くなっている。

問15 人材育成で向上したい能力

貴事業所における人材育成で向上したい能力を教えてください。(複数選択可)

	多い順								全体	
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業		その他
マネジメント能力・リーダーシップ	25 25.3%	23 29.9%	17 27.9%	33 26.6%	43 26.1%	29 34.5%	9 52.9%	70 37.0%	0 0.0%	249 30.3%
課題解決スキル(分析・思考・創造力等)	16 16.2%	30 39.0%	19 31.1%	46 37.1%	32 19.4%	23 27.4%	6 35.3%	52 27.5%	1 14.3%	225 27.3%
ITを使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作等)	24 24.2%	15 19.5%	13 21.3%	36 29.0%	37 22.4%	11 13.1%	2 11.8%	39 20.6%	1 14.3%	178 21.6%
専門的なITの知識・能力(システム開発・運用、プログラミング等)	6 6.1%	6 7.8%	6 9.8%	9 7.3%	16 9.7%	2 2.4%	1 5.9%	19 10.1%	0 0.0%	65 7.9%
コミュニケーション能力・説得力	15 15.2%	18 23.4%	19 31.1%	33 26.6%	41 24.8%	19 22.6%	6 35.3%	59 31.2%	3 42.9%	213 25.9%
チームワーク、協調性・周囲との協働能力	35 35.4%	31 40.3%	31 50.8%	35 28.2%	35 21.2%	29 34.5%	9 52.9%	64 33.9%	1 14.3%	270 32.8%
営業力・接客スキル	24 24.2%	22 28.6%	26 42.6%	69 55.6%	88 53.3%	58 69.0%	10 58.8%	95 50.3%	4 57.1%	396 48.1%
職種に特有の実践的スキル	60 60.6%	31 40.3%	24 39.3%	27 21.8%	36 21.8%	20 23.8%	3 17.6%	67 35.4%	2 28.6%	270 32.8%
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	11 11.1%	7 9.1%	9 14.8%	15 12.1%	10 6.1%	6 7.1%	2 11.8%	21 11.1%	1 14.3%	82 10.0%
その他	1 1.0%	3 3.9%	1 1.6%	4 3.2%	6 3.6%	0 0.0%	1 5.9%	7 3.7%	0 0.0%	23 2.8%
無回答	6 6.1%	3 3.9%	1 1.6%	4 3.2%	13 7.9%	7 8.3%	2 11.8%	8 4.2%	1 14.3%	45 5.5%
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 建設業では「職種に特有の実践的スキル」、運輸業では「チームワーク、協調性・周囲との協働能力」、卸売業、小売業、飲食業、サービス業では「営業力・接客スキル」が最も多くなっている。
- 製造業では「職種に特有の実践的スキル」、「チームワーク、協調性・周囲との協働能力」、「課題解決スキル(分析・思考・創造力等)」の3つが多くなっている。
- 宿泊業では「営業力・接客スキル」に加えて「チームワーク、協調性・周囲との協働能力」も多くなっている。

6. 業務におけるデジタル化

問16 デジタル化の導入状況

	多い順								全体	
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業		その他
しっかり取り組んでいる	11 11.1%	2 2.6%	8 13.1%	13 10.5%	12 7.3%	4 4.8%	2 11.8%	17 9.0%	1 14.3%	70 8.5%
やや取り組んでいる	41 41.4%	30 39.0%	28 45.9%	65 52.4%	62 37.6%	33 39.3%	8 47.1%	74 39.2%	2 28.6%	343 41.7%
どちらとも言えない	26 26.3%	23 29.9%	13 21.3%	27 21.8%	42 25.5%	20 23.8%	5 29.4%	47 24.9%	0 0.0%	203 24.7%
あまり取り組んでいない	15 15.2%	13 16.9%	5 8.2%	8 6.5%	22 13.3%	11 13.1%	0 0.0%	29 15.3%	4 57.1%	107 13.0%
まったく取り組めていない	2 2.0%	1 1.3%	5 8.2%	5 4.0%	14 8.5%	7 8.3%	1 5.9%	11 5.8%	0 0.0%	46 5.6%
そもそも必要性を感じない	2 2.0%	6 7.8%	2 3.3%	6 4.8%	9 5.5%	5 6.0%	0 0.0%	6 3.2%	0 0.0%	36 4.4%
無回答	2 2.0%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.4%	4 4.8%	1 5.9%	5 2.6%	0 0.0%	18 2.2%
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「やや取り組んでいる」が最も多く、次いで「どちらとも言えない」、「あまり取り組んでいない」となっている。
- 業種にかかわらず、「やや取り組んでいる」が最も多く、次いで「どちらとも言えない」となっている。

問17 発注の方法

貴事業所における「発注」業務について、活用している「発注の方法」を教えてください。(複数選択可)

	多い順								1位	2位	3位	全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業				
FAX	54 54.5%	64 83.1%	41 67.2%	99 79.8%	106 64.2%	45 53.6%	7 41.2%	99 52.4%	5 71.4%	520 63.2%		
電話(通話)	60 60.6%	49 63.6%	40 65.6%	63 50.8%	90 54.5%	47 56.0%	6 35.3%	94 49.7%	5 71.4%	454 55.2%		
電子メール	74 74.7%	53 68.8%	46 75.4%	78 62.9%	71 43.0%	21 25.0%	10 58.8%	106 56.1%	3 42.9%	462 56.1%		
発注システム	12 12.1%	17 22.1%	14 23.0%	44 35.5%	60 36.4%	29 34.5%	5 29.4%	41 21.7%	1 14.3%	223 27.1%		
LINE等のSNS	13 13.1%	6 7.8%	4 6.6%	13 10.5%	20 12.1%	21 25.0%	1 5.9%	22 11.6%	0 0.0%	100 12.2%		
発注先のホームページ	5 5.1%	7 9.1%	4 6.6%	10 8.1%	15 9.1%	8 9.5%	3 17.6%	25 13.2%	0 0.0%	77 9.4%		
通販サイト	9 9.1%	11 14.3%	9 14.8%	7 5.6%	17 10.3%	8 9.5%	4 23.5%	21 11.1%	0 0.0%	86 10.4%		
発注先の営業担当者を通じて(ルート営業時)	20 20.2%	15 19.5%	7 11.5%	17 13.7%	28 17.0%	11 13.1%	2 11.8%	30 15.9%	1 14.3%	131 15.9%		
その他	7 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	10 1.2%		
発注業務はない	2 2.0%	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	2 11.8%	9 4.8%	0 0.0%	16 1.9%		
無回答	2 2.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	3 3.6%	1 5.9%	4 2.1%	1 14.3%	14 1.7%		
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%		

- 全体結果：「FAX」、「電子メール」、「電話(通話)」の3つが多くなっている。
- 業種にかかわらず、「FAX」、「電子メール」、「電話(通話)」の3つが多くなっている。
- 小売業、卸売業、飲食業では、「発注システム」も多くなっている。

問18 受注の方法

貴事業所における「受注」業務について、活用している「受注の方法」を教えてください。(複数選択可)

	多い順								1位	2位	3位	全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業				
FAX	41 41.4%	61 79.2%	35 57.4%	98 79.0%	72 43.6%	26 31.0%	7 41.2%	69 36.5%	3 42.9%	412 50.1%		
電話(通話)	47 47.5%	52 67.5%	47 77.0%	83 66.9%	99 60.0%	42 50.0%	7 41.2%	89 47.1%	5 71.4%	471 57.2%		
電子メール	69 69.7%	48 62.3%	37 60.7%	80 64.5%	56 33.9%	15 17.9%	6 35.3%	91 48.1%	3 42.9%	405 49.2%		
受注システム	18 18.2%	19 24.7%	16 26.2%	40 32.3%	24 14.5%	17 20.2%	6 35.3%	21 11.1%	1 14.3%	162 19.7%		
LINE等のSNS	11 11.1%	6 7.8%	4 6.6%	20 16.1%	18 10.9%	10 11.9%	0 0.0%	19 10.1%	0 0.0%	88 10.7%		
自社のホームページ	5 5.1%	6 7.8%	1 1.6%	11 8.9%	18 10.9%	9 10.7%	4 23.5%	23 12.2%	1 14.3%	78 9.5%		
通販サイト	1 1.0%	7 9.1%	0 0.0%	9 7.3%	12 7.3%	6 7.1%	3 17.6%	10 5.3%	0 0.0%	48 5.8%		
営業担当者を通じて(ルート営業等)	22 22.2%	10 13.0%	4 6.6%	26 21.0%	27 16.4%	3 3.6%	1 5.9%	26 13.8%	0 0.0%	119 14.5%		
その他	12 12.1%	1 1.3%	2 3.3%	2 1.6%	5 3.0%	2 2.4%	1 5.9%	7 3.7%	1 14.3%	33 4.0%		
受注業務はない(一般消費者からの受注のみ)	1 1.0%	1 1.3%	4 6.6%	0 0.0%	20 12.1%	20 23.8%	3 17.6%	31 16.4%	0 0.0%	80 9.7%		
無回答	2 2.0%	1 1.3%	2 3.3%	0 0.0%	4 2.4%	5 6.0%	1 5.9%	7 3.7%	1 14.3%	23 2.8%		
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%		

- 全体結果：「電話(通話)」、「FAX」、「電子メール」の3つが多くなっている。
- 業種にかかわらず、「電話(通話)」、「FAX」、「電子メール」が多くなっている。
- 宿泊業、卸売業では、「受注システム」も多くなっている。

7. 脱炭素化の取組み

問19 脱炭素化の取組みの実施・検討

最も多い

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
取組みを実施している	15 15.2%	5 6.5%	14 23.0%	13 10.5%	13 7.9%	8 9.5%	1 5.9%	16 8.5%	2 28.6%	87 10.6%
検討している	12 12.1%	12 15.6%	10 16.4%	8 6.5%	20 12.1%	10 11.9%	4 23.5%	22 11.6%	0 0.0%	98 11.9%
現時点で未着手だが、今後実施・検討したい	43 43.4%	37 48.1%	20 32.8%	44 35.5%	59 35.8%	28 33.3%	7 41.2%	78 41.3%	1 14.3%	317 38.5%
今後も実施・検討する予定はない	27 27.3%	22 28.6%	16 26.2%	56 45.2%	72 43.6%	34 40.5%	3 17.6%	69 36.5%	4 57.1%	303 36.8%
無回答	2 2.0%	1 1.3%	1 1.6%	3 2.4%	1 0.6%	4 4.8%	2 11.8%	4 2.1%	0 0.0%	18 2.2%
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「現時点で未着手だが、今後実施・検討したい」が最も多く、次いで「今後も実施・検討する予定はない」となっている。
- 運輸業では「取組みを実施している」、卸売業、小売業、飲食業では「今後も実施・検討する予定はない」が多くなっている。

問19-1 脱炭素化で実施・検討している取組み

多い順

1位 2位 3位

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
日頃の省エネの取組み	15 55.6%	14 82.4%	17 70.8%	15 71.4%	25 75.8%	9 50.0%	2 40.0%	30 78.9%	0 0.0%	127 68.6%
省エネ・低炭素に資する設備への代替	9 33.3%	3 17.6%	8 33.3%	5 23.8%	8 24.2%	7 38.9%	1 20.0%	10 26.3%	2 100.0%	53 28.6%
原材料や取扱商材を低炭素へ即したものと代替・切替	1 3.7%	0 0.0%	2 8.3%	3 14.3%	4 12.1%	5 27.8%	3 60.0%	4 10.5%	0 0.0%	22 11.9%
再生可能エネルギーの利用	6 22.2%	2 11.8%	0 0.0%	5 23.8%	6 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.9%	1 50.0%	23 12.4%
ISOなどの認証取得やSDGs宣言、CO2排出量の測定などによる意識づけ	8 29.6%	3 17.6%	4 16.7%	5 23.8%	2 6.1%	1 5.6%	0 0.0%	3 7.9%	0 0.0%	26 14.1%
情報収集(業界他社の対応状況調査など)	6 22.2%	3 17.6%	4 16.7%	3 14.3%	9 27.3%	1 5.6%	0 0.0%	5 13.2%	0 0.0%	31 16.8%
その他	1 3.7%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.9%	0 0.0%	6 3.2%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	2 6.1%	1 5.6%	1 20.0%	1 2.6%	0 0.0%	6 3.2%

回答対象事業者数	27 100.0%	17 100.0%	24 100.0%	21 100.0%	33 100.0%	18 100.0%	5 100.0%	38 100.0%	2 100.0%	185 100.0%
----------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	---------------

- 全体結果：「日頃の省エネの取組み」が最も多く、次いで「省エネ・低炭素に資する設備への代替」となっている。
- 業種にかかわらず、「日頃の省エネの取組み」が最も多くなっている。

問20 脱炭素化の取組みを実施・検討するうえでの課題

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
対処方法や他社の取扱事例などの情報が乏しい	26 26.3%	24 31.2%	13 21.3%	27 21.8%	36 21.8%	15 17.9%	5 29.4%	38 20.1%	0 0.0%	184 22.4%	
対応コストが高い	19 19.2%	19 24.7%	27 44.3%	21 16.9%	30 18.2%	22 26.2%	5 29.4%	40 21.2%	1 14.3%	184 22.4%	
現有の設備では対応が難しい	19 19.2%	19 24.7%	14 23.0%	17 13.7%	20 12.1%	9 10.7%	5 29.4%	33 17.5%	1 14.3%	137 16.6%	
取組みを推進する人材が社内にはいない	17 17.2%	13 16.9%	7 11.5%	14 11.3%	13 7.9%	8 9.5%	1 5.9%	23 12.2%	1 14.3%	97 11.8%	
ビジネスモデル上対応が難しい	6 6.1%	4 5.2%	7 11.5%	14 11.3%	24 14.5%	7 8.3%	2 11.8%	29 15.3%	0 0.0%	93 11.3%	
技術的に対応が難しい	9 9.1%	11 14.3%	5 8.2%	5 4.0%	12 7.3%	4 4.8%	0 0.0%	7 3.7%	0 0.0%	53 6.4%	
相談できる相手がいない	8 8.1%	2 2.6%	0 0.0%	3 2.4%	6 3.6%	2 2.4%	0 0.0%	4 2.1%	0 0.0%	25 3.0%	
そもそも自社の経営に影響がない	25 25.3%	18 23.4%	7 11.5%	46 37.1%	55 33.3%	26 31.0%	2 11.8%	56 29.6%	2 28.6%	237 28.8%	
その他	3 3.0%	2 2.6%	2 3.3%	6 4.8%	1 0.6%	1 1.2%	1 5.9%	4 2.1%	1 14.3%	21 2.6%	
無回答	8 8.1%	4 5.2%	5 8.2%	15 12.1%	17 10.3%	1 1.2%	2 11.8%	20 10.6%	1 14.3%	73 8.9%	
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

- 全体結果：「そもそも自社の経営に影響がない」が最も多く、次いで「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」、「対応コストが高い」となっている。
- 建設業、製造業では「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」、運輸業では「対応コストが高い」、卸売業、小売業、飲食業、サービス業では「そもそも自社の経営に影響がない」が最も多くなっている。
- 宿泊業では、「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」と「対応コストが高い」の2つが多くなっている。

8. 働き方改革への取組み

問21 取組み状況

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
しっかり取り組んでいる	9 9.1%	15 19.5%	15 24.6%	16 12.9%	19 11.5%	12 14.3%	3 17.6%	27 14.3%	0 0.0%	116 14.1%	
やや取り組んでいる	39 39.4%	33 42.9%	33 54.1%	60 48.4%	57 34.5%	36 42.9%	6 35.3%	90 47.6%	3 42.9%	357 43.4%	
どちらとも言えない	34 34.3%	15 19.5%	12 19.7%	29 23.4%	45 27.3%	19 22.6%	3 17.6%	41 21.7%	2 28.6%	200 24.3%	
あまり取り組んでいない	8 8.1%	6 7.8%	0 0.0%	7 5.6%	10 6.1%	8 9.5%	0 0.0%	9 4.8%	1 14.3%	49 6.0%	
まったく取り組めていない	6 6.1%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	6 3.6%	0 0.0%	2 11.8%	5 2.6%	0 0.0%	20 2.4%	
そもそも必要性を感じない	3 3.0%	6 7.8%	0 0.0%	11 8.9%	25 15.2%	6 7.1%	0 0.0%	11 5.8%	1 14.3%	63 7.7%	
無回答	0 0.0%	2 2.6%	0 0.0%	1 0.8%	3 1.8%	3 3.6%	3 17.6%	6 3.2%	0 0.0%	18 2.2%	
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

- 全体結果：「やや取り組んでいる」が最も多く、次いで「どちらとも言えない」、「しっかり取り組んでいる」となっている。
- 業種にかかわらず「やや取り組んでいる」が最も多くなっているが、運輸業では「しっかり取り組んでいる」が2割を超え、他の業種に比べると多くなっている。

問21-1 働き方改革で実施・検討している取組み

(問21で1～2と回答した方)実施している具体的な取組みを教えてください。(複数選択可)

	多い順									全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	
長時間労働の削減	33 68.8%	40 83.3%	42 87.5%	50 65.8%	55 72.4%	41 85.4%	7 77.8%	91 77.8%	3 100.0%	362 76.5%
年次有給休暇の取得促進	32 66.7%	37 77.1%	38 79.2%	55 72.4%	47 61.8%	22 45.8%	8 88.9%	81 69.2%	3 100.0%	323 68.3%
育児と仕事の両立(育児休業の取得促進含む)	13 27.1%	19 39.6%	16 33.3%	27 35.5%	24 31.6%	10 20.8%	3 33.3%	48 41.0%	1 33.3%	161 34.0%
介護と仕事の両立	6 12.5%	4 8.3%	5 10.4%	5 6.6%	4 5.3%	2 4.2%	0 0.0%	10 8.5%	1 33.3%	37 7.8%
高齢者の活躍推進(定年制度の廃止など)	10 20.8%	16 33.3%	17 35.4%	13 17.1%	15 19.7%	12 25.0%	2 22.2%	29 24.8%	1 33.3%	115 24.3%
テレワーク制度の導入	7 14.6%	6 12.5%	7 14.6%	8 10.5%	9 11.8%	2 4.2%	0 0.0%	15 12.8%	0 0.0%	54 11.4%
フレックスタイムや時差出勤制度の導入	7 14.6%	7 14.6%	12 25.0%	14 18.4%	14 18.4%	8 16.7%	2 22.2%	25 21.4%	2 66.7%	91 19.2%
勤務間インターバル制度の導入	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	4 5.3%	4 8.3%	1 11.1%	5 4.3%	0 0.0%	15 3.2%
その他	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	3 3.9%	1 2.1%	0 0.0%	4 3.4%	0 0.0%	11 2.3%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%	2 2.6%	2 4.2%	1 11.1%	2 1.7%	0 0.0%	9 1.9%
回答対象事業者数	48 100.0%	48 100.0%	48 100.0%	76 100.0%	76 100.0%	48 100.0%	9 100.0%	117 100.0%	3 100.0%	473 100.0%

- 全体結果：「長時間労働の削減」と「年次有給休暇の取得促進」の2つが特に多くなっている。
- 業種にかかわらず「やや取り組んでいる」が最も多くなっているが、運輸業では「しっかり取り組んでいる」が2割を超え、他の業種に比べると多くなっている。

問22 働き方改革の取組みを実施・検討するうえでの課題

働き方改革を進める上での課題は何だと思えますか。(複数選択可)

	多い順								全体	
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業		その他
設備の導入・更新	6 6.1%	17 22.1%	7 11.5%	13 10.5%	18 10.9%	12 14.3%	2 11.8%	23 12.2%	2 28.6%	100 12.2%
業務のDX化(デジタル化等を含む)	14 14.1%	15 19.5%	15 24.6%	34 27.4%	27 16.4%	10 11.9%	4 23.5%	38 20.1%	0 0.0%	157 19.1%
必要な人員が確保できない	49 49.5%	22 28.6%	33 54.1%	22 17.7%	39 23.6%	39 46.4%	8 47.1%	71 37.6%	2 28.6%	285 34.6%
専門人材の確保ができない	16 16.2%	8 10.4%	4 6.6%	5 4.0%	14 8.5%	7 8.3%	2 11.8%	19 10.1%	1 14.3%	76 9.2%
従業員の人材育成	34 34.3%	28 36.4%	22 36.1%	38 30.6%	34 20.6%	28 33.3%	8 47.1%	70 37.0%	1 14.3%	263 32.0%
人件費の増加	27 27.3%	22 28.6%	28 45.9%	27 21.8%	46 27.9%	39 46.4%	3 17.6%	72 38.1%	1 14.3%	265 32.2%
従業員の意識改革	30 30.3%	27 35.1%	28 45.9%	46 37.1%	50 30.3%	21 25.0%	5 29.4%	60 31.7%	4 57.1%	271 32.9%
経営トップや管理職の意識改革	20 20.2%	16 20.8%	13 21.3%	21 16.9%	26 15.8%	12 14.3%	2 11.8%	29 15.3%	3 42.9%	142 17.3%
何から取り組んだらいいのかわからない	10 10.1%	5 6.5%	1 1.6%	7 5.6%	17 10.3%	4 4.8%	1 5.9%	7 3.7%	0 0.0%	52 6.3%
その他	5 5.1%	2 2.6%	2 3.3%	8 6.5%	7 4.2%	1 1.2%	1 5.9%	5 2.6%	0 0.0%	31 3.8%
無回答	1 1.0%	2 2.6%	0 0.0%	7 5.6%	14 8.5%	4 4.8%	2 11.8%	9 4.8%	1 14.3%	40 4.9%
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「必要な人員が確保できない」が最も多く、次いで「従業員の意識改革」、「人件費の増加」、「従業員の人材育成」となっている。
- 業種に関わらず、「必要な人員が確保できない」、「従業員の意識改革」、「人件費の増加」、「従業員の人材育成」の4つが多くなっている。
- 中でも、運輸業、建設業、宿泊業、飲食業では「必要な人員が確保できない」、宿泊業では「従業員の人材育成」、飲食業では「人件費の増加」が特に多くなっている。

9. 福利厚生

問23 法定以外の福利厚生の実施

問23 貴事業所は、法定以外の福利厚生を実施していますか。(1つ選択)

最も多い

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
実施している	60 60.6%	42 54.5%	33 54.1%	70 56.5%	67 40.6%	40 47.6%	8 47.1%	105 55.6%	2 28.6%	427 51.9%
実施していない	34 34.3%	31 40.3%	27 44.3%	53 42.7%	94 57.0%	37 44.0%	8 47.1%	79 41.8%	5 71.4%	368 44.7%
無回答	5 5.1%	4 5.2%	1 1.6%	1 0.8%	4 2.4%	7 8.3%	1 5.9%	5 2.6%	0 0.0%	28 3.4%
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「実法定以外の福利厚生を施している」が「法定以外の福利厚生を実施していない」よりも多くなっている。
- 建設業、サービス業、卸売業、製造業、運輸業では「実施している」が半数を超えている。

問24 福利厚生専門事業者への委託

最も多い

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
実施している(部分的な委託を含む)	6 6.1%	7 9.1%	7 11.5%	9 7.3%	12 7.3%	3 3.6%	1 5.9%	23 12.2%	0 0.0%	68 8.3%
実施していない	88 88.9%	69 89.6%	51 83.6%	113 91.1%	146 88.5%	75 89.3%	14 82.4%	156 82.5%	6 85.7%	718 87.2%
無回答	5 5.1%	1 1.3%	3 4.9%	2 1.6%	7 4.2%	6 7.1%	2 11.8%	10 5.3%	1 14.3%	37 4.5%
合計	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%

- 全体結果：「福利厚生の外部委託を実施している(部分的な委託を含む)」は1割に満たない。
- サービス業、運輸業では、「実施している(部分的な委託を含む)」が1割を超えている。

問25 現在利用している福利厚生専門事業者

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会(FCF)	4 66.7%	7 100.0%	0 0.0%	4 44.4%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 73.9%	0 0.0%	35 51.5%	
ベネフィット・ワン「ベネフィット・ステーション」	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	6 8.8%	
リロクラブ「福利厚生倶楽部」	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 22.2%	1 8.3%	1 33.3%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 10.3%	
リソライフサポート「ライフサポート倶楽部」	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	
イーウェル「WELLBOX」	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	
その他	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	7 58.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%	15 22.1%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	2 2.9%	

回答対象事業者数	6 100.0%	7 100.0%	7 100.0%	9 100.0%	12 100.0%	3 100.0%	1 100.0%	23 100.0%	0 100.0%	68 100.0%
----------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--------------

- 全体結果：「公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会(FCF)」が最も多くなっている。

問25-1 現在利用している福利厚生専門事業者を選んだ理由

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
会費が安い	5 83.3%	2 28.6%	3 42.9%	3 33.3%	3 25.0%	1 33.3%	0 0.0%	12 52.2%	0 0.0%	29 42.6%	
サービスの種類が多い	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	3 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 100.0%	7 30.4%	0 0.0%	19 27.9%	
福岡市外でも充実したサービスが受けられる	1 16.7%	1 14.3%	1 14.3%	2 22.2%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%	9 13.2%	
市内で受けられるサービスが充実している	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%	4 5.9%	
サービス利用時の手続きが簡単	1 16.7%	0 0.0%	2 28.6%	1 11.1%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 26.1%	0 0.0%	13 19.1%	
覚えていない、知らない	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	3 25.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 10.3%	
その他	1 16.7%	1 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	11 16.2%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	4 5.9%	

回答対象事業者数	6 100.0%	7 100.0%	7 100.0%	9 100.0%	12 100.0%	3 100.0%	1 100.0%	23 100.0%	0 100.0%	68 100.0%
----------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--------------

- 全体結果：「会費が安い」が最も多く、次いで「サービスの種類が多い」となっている。

問26 福利厚生専門事業者を利用していない理由

	多い順									全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	
自社独自の福利厚生が充実している(十分である)	20 22.7%	9 13.0%	6 11.8%	24 21.2%	23 15.8%	6 8.0%	3 21.4%	31 19.9%	1 16.7%	123 17.1%
福利厚生専門事業者に関する情報が無い	22 25.0%	9 13.0%	13 25.5%	25 22.1%	24 16.4%	15 20.0%	2 14.3%	22 14.1%	0 0.0%	132 18.4%
福利厚生の充実よりも給料を重視している	17 19.3%	27 39.1%	13 25.5%	30 26.5%	40 27.4%	18 24.0%	2 14.3%	48 30.8%	1 16.7%	196 27.3%
ニーズに合ったサービスが提供されていない	5 5.7%	2 2.9%	3 5.9%	5 4.4%	13 8.9%	5 6.7%	2 14.3%	13 8.3%	0 0.0%	48 6.7%
会費を支払うだけのメリットを感じない	25 28.4%	26 37.7%	30 58.8%	42 37.2%	52 35.6%	33 44.0%	5 35.7%	54 34.6%	5 83.3%	272 37.9%
その他	11 12.5%	8 11.6%	3 5.9%	13 11.5%	21 14.4%	5 6.7%	1 7.1%	19 12.2%	0 0.0%	81 11.3%
無回答	4 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.5%	4 2.7%	7 9.3%	1 7.1%	2 1.3%	0 0.0%	22 3.1%

回答対象事業者数	88	69	51	113	146	75	14	156	6	718
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 全体結果：「会費を支払うだけのメリットを感じない」が最も多く、次いで「福利厚生の充実よりも給料を重視している」、「福利厚生専門事業者に関する情報が無い」、「自社独自の福利厚生が充実している(十分である)」となっている。
- 製造業以外では、「会費を支払うだけのメリットを感じない」が最も多い。
- 製造業では、「福利厚生の充実よりも給料を重視している」が最も多く、次いで「会費を支払うだけのメリットを感じない」となっている。

問26-1 今後の福利厚生専門事業者の利用意向 [問26-1]

	最も多い									全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	
関心がある	15 17.0%	5 7.2%	4 7.8%	11 9.7%	16 11.0%	12 16.0%	1 7.1%	24 15.4%	0 0.0%	88 12.3%
関心がない	66 75.0%	60 87.0%	44 86.3%	92 81.4%	114 78.1%	58 77.3%	11 78.6%	119 76.3%	5 83.3%	569 79.2%
無回答	7 8.0%	4 5.8%	3 5.9%	10 8.8%	16 11.0%	5 6.7%	2 14.3%	13 8.3%	1 16.7%	61 8.5%

回答対象事業者数	88	69	51	113	146	75	14	156	6	718
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 全体結果：「関心がある」は1割強にとどまり、「関心がない」が圧倒的に多くなっている。
- 建設業、飲食業、サービス業、小売業では、「関心がある」が1割を超えている。

10. 福岡市の施策の活用状況

問28 (1) 福岡市の施策で活用したことがあるもの

	多い順							1位	2位	3位	全体
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他		
経営相談・専門家派遣(福岡市中小企業サポートセンター)	6 6.1%	13 16.9%	1 1.6%	11 8.9%	12 7.3%	9 10.7%	1 5.9%	21 11.1%	0 0.0%	74 9.0%	
融資(福岡市商工金融資金制度)	27 27.3%	20 26.0%	12 19.7%	34 27.4%	41 24.8%	33 39.3%	1 5.9%	40 21.2%	0 0.0%	208 25.3%	
人材確保の支援(就労相談窓口、オンライン合同会社説明会)	2 2.0%	3 3.9%	5 8.2%	3 2.4%	3 1.8%	3 3.6%	1 5.9%	9 4.8%	0 0.0%	29 3.5%	
人材育成の支援(商工会議所との共催研修)	2 2.0%	3 3.9%	4 6.6%	7 5.6%	2 1.2%	0 0.0%	2 11.8%	9 4.8%	0 0.0%	29 3.5%	
生産性向上(先端設備等導入計画の認定)	0 0.0%	7 9.1%	0 0.0%	1 0.8%	3 1.8%	1 1.2%	0 0.0%	7 3.7%	0 0.0%	19 2.3%	
販路拡大(商談会・受発注相談)	0 0.0%	3 3.9%	0 0.0%	8 6.5%	1 0.6%	3 3.6%	0 0.0%	7 3.7%	0 0.0%	22 2.7%	
創業支援	1 1.0%	2 2.6%	1 1.6%	1 0.8%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.6%	0 0.0%	11 1.3%	
新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関する福岡市独自支援策	19 19.2%	19 24.7%	22 36.1%	25 20.2%	45 27.3%	36 42.9%	10 58.8%	52 27.5%	0 0.0%	228 27.7%	
その他	1 1.0%	3 3.9%	2 3.3%	1 0.8%	2 1.2%	2 2.4%	0 0.0%	1 0.5%	1 14.3%	13 1.6%	
活用したことがない	51 51.5%	30 39.0%	24 39.3%	56 45.2%	73 44.2%	16 19.0%	6 35.3%	83 43.9%	6 85.7%	345 41.9%	
無回答	3 3.0%	2 2.6%	2 3.3%	3 2.4%	7 4.2%	6 7.1%	1 5.9%	8 4.2%	0 0.0%	32 3.9%	
回答対象事業者数	99 100.0%	77 100.0%	61 100.0%	124 100.0%	165 100.0%	84 100.0%	17 100.0%	189 100.0%	7 100.0%	823 100.0%	

- 全体結果：「活用したことがない」が最も多くなっている。活用したことがある施策としては、「新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関する福岡市独自支援策」、「融資(福岡市商工金融資金制度)」が多くなっている。
- 飲食業、宿泊業以外の業種では、「活用したことがない」が最も多くなっている。
- 宿泊業、飲食業では、「新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関する福岡市独自支援策」が最も多く、また、飲食業では「融資(福岡市商工金融資金制度)」も多くなっている。

問28-1 福岡市の施策を活用したことがない理由

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順			全体
								1位	2位	3位	
施策を必要としていない	18 35.3%	9 30.0%	8 33.3%	15 26.8%	26 35.6%	6 37.5%	1 16.7%	26 31.3%	4 66.7%	113 32.8%	
利用したい施策がなかった	9 17.6%	6 20.0%	6 25.0%	14 25.0%	12 16.4%	5 31.3%	0 0.0%	22 26.5%	1 16.7%	75 21.7%	
利用条件に合わなかった	8 15.7%	4 13.3%	7 29.2%	9 16.1%	11 15.1%	3 18.8%	1 16.7%	18 21.7%	0 0.0%	61 17.7%	
施策があることを知らなかった	13 25.5%	5 16.7%	2 8.3%	9 16.1%	17 23.3%	2 12.5%	2 33.3%	21 25.3%	1 16.7%	72 20.9%	
相談先や手続きなど利用の仕方が分からない	10 19.6%	8 26.7%	1 4.2%	10 17.9%	9 12.3%	3 18.8%	0 0.0%	11 13.3%	0 0.0%	52 15.1%	
その他	0 0.0%	2 6.7%	2 8.3%	3 5.4%	0 0.0%	1 6.3%	1 16.7%	3 3.6%	0 0.0%	12 3.5%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 1.2%	0 0.0%	4 1.2%	
回答対象事業者数	51 100.0%	30 100.0%	24 100.0%	56 100.0%	73 100.0%	16 100.0%	6 100.0%	83 100.0%	6 100.0%	345 100.0%	

- 全体結果：「施策を必要としていない」が最も多く、次いで「利用したい施策がなかった」、「施策があることを知らなかった」、「利用条件に合わなかった」、「相談先や手続きなど利用の仕方が分からない」が並んでいる。
- 業種にかかわらず「施策を必要としていない」が最も多くなっているが、飲食業では「利用したい施策がなかった」も多くなっている。

問29 福岡市に対して望む施策

	全体					建設業					製造業				
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4
経営改善への支援、施策のきめ細かな情報提供	28 6.5%	55 7.6%	42 8.4%	51 7.0%	89 10.8%	6 5.5%	5 4.4%	3 5.5%	3 3.7%	13 13.1%	4 7.8%	1 1.6%	3 6.7%	4 8.2%	10 13.0%
資金調達の支援	96 22.3%	153 21.1%	139 27.7%			27 24.5%	13 11.5%	14 25.5%			16 31.4%	5 7.8%	15 33.3%		
補助金等による支援				347 47.5%	422 51.3%				30 36.6%	35 35.4%				23 46.9%	43 55.8%
融資メニューによる支援				122 16.7%	133 16.2%				12 14.6%	14 14.1%				8 16.3%	15 19.5%
人材確保の支援	135 31.3%	208 28.7%	96 19.1%	168 23.0%	206 25.0%	43 39.1%	44 38.9%	11 20.0%	22 26.8%	32 32.3%	20 39.2%	19 29.7%	10 22.2%	15 30.6%	18 23.4%
創業・第二創業の支援	18 4.2%	45 6.2%	34 6.8%	39 5.3%		1 0.9%	8 7.1%	2 3.6%	2 2.4%		4 7.8%	3 4.7%	1 2.2%	1 2.0%	
事業承継・後継者確保の支援	31 7.2%	40 5.5%	31 6.2%	52 7.1%		8 7.3%	6 5.3%	1 1.8%	7 8.5%		3 5.9%	3 4.7%	2 4.4%	8 16.3%	
人材育成の支援	100 23.2%	149 20.6%	70 13.9%	101 13.8%	107 13.0%	35 31.8%	32 28.3%	12 21.8%	14 17.1%	20 20.2%	15 29.4%	12 18.8%	5 11.1%	11 22.4%	8 10.4%
成長分野への参入促進	22 5.1%	52 7.2%	30 6.0%	14 1.9%		2 1.8%	10 8.8%	0 0.0%	0 0.0%		4 7.8%	3 4.7%	3 6.7%	2 4.1%	
販路拡大の支援(商談会、受発注相談等)	35 8.1%	63 8.7%	58 11.6%	62 8.5%	59 7.2%	4 3.6%	5 4.4%	3 5.5%	1 1.2%	1 1.0%	7 13.7%	9 14.1%	8 17.8%	5 10.2%	13 16.9%
海外への事業展開・海外企業との連携促進	17 3.9%	29 4.0%	27 5.4%	20 2.7%		1 0.9%	6 5.3%	1 1.8%	0 0.0%		4 7.8%	4 6.3%	3 6.7%	3 6.1%	
IoT、AI、キャッシュレス等の新技術の導入促進	25 5.8%	61 8.4%	44 8.8%	27 3.7%		3 2.7%	7 6.2%	5 9.1%	0 0.0%		3 5.9%	7 10.9%	3 6.7%	3 6.1%	
生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援	46 10.7%	108 14.9%	56 11.2%	50 6.8%	129 15.7%	4 3.6%	8 7.1%	2 3.6%	3 3.7%	11 11.1%	13 25.5%	20 31.3%	9 20.0%	5 10.2%	16 20.8%
地域社会との協働の取組み・連携促進	38 8.8%	73 10.1%	27 5.4%	35 4.8%		7 6.4%	10 8.8%	0 0.0%	3 3.7%		2 3.9%	5 7.8%	3 6.7%	1 2.0%	
地元企業への優先発注の促進	66 15.3%	129 17.8%	69 13.7%	51 7.0%	106 12.9%	31 28.2%	42 37.2%	15 27.3%	13 15.9%	31 31.3%	8 15.7%	9 14.1%	7 15.6%	5 10.2%	11 14.3%
施策のきめ細かな情報提供	54 12.5%	101 13.9%	62 12.4%	63 8.6%		12 10.9%	14 12.4%	3 5.5%	9 11.0%		3 5.9%	7 10.9%	3 6.7%	3 6.1%	
脱炭素化の取組みへの支援				19 2.6%					2 2.4%					2 4.1%	
企業・大学・行政・支援団体等との連携促進	32 7.4%	65 9.0%	38 7.6%	34 4.7%		6 5.5%	11 9.7%	2 3.6%	6 7.3%		1 2.0%	9 14.1%	4 8.9%	2 4.1%	
規制緩和	16 3.7%	20 2.8%	15 3.0%	11 1.5%		3 2.7%	1 0.9%	1 1.8%	1 1.2%		2 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	
その他	27 6.3%	25 3.4%	27 5.4%	28 3.8%	16 1.9%	3 2.7%	2 1.8%	1 1.8%	3 3.7%	2 2.0%	1 2.0%	3 4.7%	4 8.9%	1 2.0%	1 1.3%
回答対象事業者数	431 100.0%	725 100.0%	502 100.0%	731 100.0%	823 100.0%	110 100.0%	113 100.0%	55 100.0%	82 100.0%	99 100.0%	51 100.0%	64 100.0%	45 100.0%	49 100.0%	77 100.0%

- 全体結果：「補助金等による支援」が最も多く、次いで「人材確保の支援」となっている。
- 建設業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「人材確保の支援」が上位にあり、令和5年4月時点からは「地元企業への優先発注の促進」も多くなっている。
- 製造業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「人材確保の支援」が上位にあり、令和5年4月時点からは「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」も多くなっている。

問29 福岡市に対して望む施策

	運輸業					卸売業					小売業				
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4
経営改善への支援、施策のきめ細かな情報提供	1 16.7%	4 10.0%	0 0.0%	3 5.9%	5 8.2%	4 8.7%	6 4.8%	3 4.3%	10 11.2%	14 11.3%	4 11.4%	4 4.9%	6 7.5%	13 8.9%	17 10.3%
資金調達の支援	1 16.7%	10 25.0%	8 20.5%			8 17.4%	21 16.9%	14 20.3%			11 31.4%	18 22.2%	25 31.3%		
補助金等による支援				29 56.9%	36 59.0%				46 51.7%	69 55.6%				63 43.2%	80 48.5%
融資メニューによる支援				9 17.6%	11 18.0%				18 20.2%	20 16.1%				25 17.1%	27 16.4%
人材確保の支援	2 33.3%	15 37.5%	12 30.8%	17 33.3%	21 34.4%	7 15.2%	35 28.2%	12 17.4%	8 9.0%	18 14.5%	5 14.3%	27 33.3%	13 16.3%	19 13.0%	28 17.0%
創業・第二創業の支援	0 0.0%	5 12.5%	0 0.0%	0 0.0%		1 2.2%	4 3.2%	1 1.4%	4 4.5%		3 8.6%	10 12.3%	8 10.0%	6 4.1%	
事業承継・後継者確保の支援	1 16.7%	0 0.0%	1 2.6%	2 3.9%		5 10.9%	8 6.5%	6 8.7%	5 5.6%		0 0.0%	5 6.2%	7 8.8%	9 6.2%	
人材育成の支援	0 0.0%	9 22.5%	8 20.5%	7 13.7%	7 11.5%	1 2.2%	22 17.7%	10 14.5%	11 12.4%	15 12.1%	4 11.4%	17 21.0%	8 10.0%	13 8.9%	11 6.7%
成長分野への参入促進	0 0.0%	4 10.0%	1 2.6%	0 0.0%		2 4.3%	8 6.5%	5 7.2%	1 1.1%		2 5.7%	8 9.9%	8 10.0%	4 2.7%	
販路拡大の支援(商談会、受発注相談等)	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	1 2.0%	3 4.9%	7 15.2%	16 12.9%	15 21.7%	17 19.1%	14 11.3%	6 17.1%	9 11.1%	13 16.3%	18 12.3%	10 6.1%
海外への事業展開・海外企業との連携促進	0 0.0%	2 5.0%	0 0.0%	3 5.9%		1 2.2%	8 6.5%	5 7.2%	4 4.5%		1 2.9%	2 2.5%	5 6.3%	2 1.4%	
IoT、AI、キャッシュレス等の新技術の導入促進	1 16.7%	5 12.5%	2 5.1%	4 7.8%		0 0.0%	10 8.1%	7 10.1%	2 2.2%		1 2.9%	10 12.3%	5 6.3%	2 1.4%	
生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援	1 16.7%	7 17.5%	6 15.4%	7 13.7%	11 18.0%	5 10.9%	14 11.3%	7 10.1%	6 6.7%	26 21.0%	2 5.7%	14 17.3%	6 7.5%	8 5.5%	20 12.1%
地域社会との協働の取組み・連携促進	0 0.0%	5 12.5%	3 7.7%	4 7.8%		2 4.3%	10 8.1%	3 4.3%	2 2.2%		3 8.6%	7 8.6%	6 7.5%	9 6.2%	
地元企業への優先発注の促進	0 0.0%	3 7.5%	6 15.4%	1 2.0%	4 6.6%	2 4.3%	19 15.3%	5 7.2%	8 9.0%	19 15.3%	4 11.4%	9 11.1%	13 16.3%	9 6.2%	18 10.9%
施策のきめ細かな情報提供	1 16.7%	4 10.0%	6 15.4%	3 5.9%		4 8.7%	16 12.9%	6 8.7%	8 9.0%		5 14.3%	8 9.9%	13 16.3%	12 8.2%	
脱炭素化の取組みへの支援				3 5.9%					3 3.4%					2 1.4%	
企業・大学・行政・支援団体等との連携促進	1 16.7%	3 7.5%	2 5.1%	0 0.0%		0 0.0%	11 8.9%	3 4.3%	5 5.6%		5 14.3%	8 9.9%	5 6.3%	5 3.4%	
規制緩和	0 0.0%	1 2.5%	1 2.6%	0 0.0%		2 4.3%	1 0.8%	1 1.4%	1 1.1%		3 8.6%	3 3.7%	2 2.5%	1 0.7%	
その他	2 33.3%	2 5.0%	4 10.3%	2 3.9%	3 4.9%	6 13.0%	4 3.2%	1 1.4%	1 1.1%	1 0.8%	3 8.6%	4 4.9%	6 7.5%	4 2.7%	3 1.8%
回答対象事業者数	6 100.0%	40 100.0%	39 100.0%	51 100.0%	61 100.0%	46 100.0%	124 100.0%	69 100.0%	89 100.0%	124 100.0%	35 100.0%	81 100.0%	80 100.0%	146 100.0%	165 100.0%

- 運輸業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「人材確保の支援」が上位にあり、令和5年4月時点からは「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」も多くなっている。
- 卸売業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「融資メニューによる支援」が上位にあり、令和5年4月時点からは「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」も多くなっている。
- 小売業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「人材確保の支援」、「融資メニューによる支援」が引き続き上位にある。

問29 福岡市に対して望む施策

	飲食業					宿泊業					サービス業				
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4
経営改善への支援、施策の きめ細かな情報提供	1 11.1%	10 10.6%	5 9.3%	7 8.4%	7 8.3%	0 0.0%	8 24.2%	3 12.5%	1 4.3%	-	4 3.6%	13 8.8%	16 15.2%	7 4.2%	23 12.2%
資金調達の支援	1 11.1%	45 47.9%	14 25.9%			1 16.7%	11 33.3%	13 54.2%			18 16.2%	28 18.9%	28 26.7%		
補助金等による支援				50 60.2%	42 50.0%				15 65.2%	13 76.5%				75 44.6%	103 54.5%
融資メニューによる支援				13 15.7%	20 23.8%				9 39.1%	2 11.8%				25 14.9%	24 12.7%
人材確保の支援	4 44.4%	24 25.5%	12 22.2%	36 43.4%	29 34.5%	2 33.3%	5 15.2%	3 12.5%	4 17.4%	6 35.3%	35 31.5%	40 27.0%	18 17.1%	41 24.4%	53 28.0%
創業・第二創業の支援	1 11.1%	4 4.3%	2 3.7%	5 6.0%		1 16.7%	2 6.1%	6 25.0%	1 4.3%		3 2.7%	6 4.1%	7 6.7%	18 10.7%	
事業承継・ 後継者確保の支援	0 0.0%	9 9.6%	1 1.9%	6 7.2%		0 0.0%	1 3.0%	1 4.2%	0 0.0%		11 9.9%	7 4.7%	9 8.6%	14 8.3%	
人材育成の支援	2 22.2%	17 18.1%	7 13.0%	17 20.5%	12 14.3%	1 16.7%	2 6.1%	2 8.3%	1 4.3%	1 5.9%	27 24.3%	37 25.0%	14 13.3%	24 14.3%	33 17.5%
成長分野への参入促進	1 11.1%	8 8.5%	2 3.7%	1 1.2%		0 0.0%	2 6.1%	1 4.2%	0 0.0%		7 6.3%	9 6.1%	5 4.8%	5 3.0%	
販路拡大の支援(商談会、受 発注相談等)	2 22.2%	9 9.6%	3 5.6%	9 10.8%	3 3.6%	1 16.7%	7 21.2%	2 8.3%	2 8.7%	-	5 4.5%	14 9.5%	9 8.6%	9 5.4%	15 7.9%
海外への事業展開・海外企 業との連携促進	1 11.1%	5 5.3%	4 7.4%	0 0.0%		0 0.0%	3 9.1%	2 8.3%	2 8.7%		6 5.4%	5 3.4%	6 5.7%	5 3.0%	
IoT、AI、キャッシュレス等の新技 術の導入促進	0 0.0%	5 5.3%	7 13.0%	6 7.2%		1 16.7%	5 15.2%	6 25.0%	1 4.3%		12 10.8%	14 9.5%	6 5.7%	9 5.4%	
生産性向上(デジタル化・設備 更新・新設備導入)の支援	3 33.3%	20 21.3%	6 11.1%	4 4.8%	13 15.5%	1 16.7%	6 18.2%	1 4.2%	2 8.7%	3 17.6%	12 10.8%	20 13.5%	13 12.4%	14 8.3%	28 14.8%
地域社会との協働の取組み・ 連携促進	1 11.1%	4 4.3%	1 1.9%	5 6.0%		0 0.0%	4 12.1%	4 16.7%	1 4.3%		17 15.3%	18 12.2%	4 3.8%	8 4.8%	
地元企業への優先発注の促 進	0 0.0%	8 8.5%	5 9.3%	2 2.4%	4 4.8%	0 0.0%	7 21.2%	1 4.2%	0 0.0%	1 5.9%	15 13.5%	33 22.3%	11 10.5%	12 7.1%	18 9.5%
施策のきめ細かな情報提供	3 33.3%	7 7.4%	12 22.2%	10 12.0%		0 0.0%	5 15.2%	1 4.2%	3 13.0%		18 16.2%	29 19.6%	15 14.3%	13 7.7%	
脱炭素化の取組みへの支援				1 1.2%					1 4.3%					3 1.8%	
企業・大学・行政・支援団体 等との連携促進	1 11.1%	9 9.6%	4 7.4%	5 6.0%		0 0.0%	2 6.1%	2 8.3%	0 0.0%		12 10.8%	14 9.5%	10 9.5%	8 4.8%	
規制緩和	0 0.0%	3 3.2%	1 1.9%	2 2.4%		0 0.0%	1 3.0%	3 12.5%	1 4.3%		3 2.7%	4 2.7%	4 3.8%	4 2.4%	
その他	0 0.0%	2 2.1%	3 5.6%	0 0.0%	-	1 16.7%	3 9.1%	1 4.2%	2 8.7%	-	8 7.2%	4 2.7%	6 5.7%	9 5.4%	6 3.2%
回答対象事業者数	9 100.0%	94 100.0%	54 100.0%	83 100.0%	84 100.0%	6 100.0%	33 100.0%	24 100.0%	23 100.0%	17 100.0%	111 100.0%	148 100.0%	105 100.0%	168 100.0%	189 100.0%

- 飲食業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「人材確保の支援」が上位にあるが、令和5年4月時点からは「融資メニューによる支援」も多くなっている。
- 宿泊業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「融資メニューによる支援」、「人材確保の支援」が上位にあったが、令和5年4月時点からは「融資メニューによる支援」にかわり、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」が多くなっている。
- サービス業では、令和4年4月時点からは「補助金の等による支援」、「人材確保の支援」、「融資メニューによる支援」が上位にあったが、令和5年4月時点からは「融資メニューによる支援」にかわり、「人材育成の支援」が多くなっている。

1 1. 中小企業振興についての意見・要望

問30 中小企業振興についての意見・要望

【行政等の支援】

- 若者の起業支援策を積極的に行って欲しい。新しい発想による刺激が全体を活性化させると思う。高齢化、少子化が加速しており、福祉職は近いうちに数万人の不足。対策・支援策は待ったなし。(医療、看護、介護そして教育がこれからの市民社会の維持のキーワードのはず)(サービス業)
- 公的助成金の拡大。国等の支援・助成金等の制度は数多くあるが条件等厳しいものがある。(理解出来るがもう少し利用しやすくして欲しい) あのような制度をどの程度の中小企業が活用・利用しているのかな。(飲食業)
- コロナが第5類に移行しましたが状況は苦しいので新たなる支援(補助金・助成金)をお願いしたい。(製造業)
- コロナで打撃を受けた弊社のような企業はようやくコロナの影響による損失を取り戻す土俵に立ったばかりです。正念場はまだまだ続きます。各種コロナ支援を早々に打ち切るのではなく、まだしばらくは各種支援を厚く実施していただきたい。コロナが終息したからもう終わったで(飲食業)
- パソコン及び備品などの資本支援をお願いしたい。(卸売業)
- プレミアム付き商品券等の販売があり、そのことでお客様の商品購入への気持ちに繋がり売上の助けとなりました。(小売業)
- 飲食店の支援ばかり重視しないで建設業にももっと目も向けて欲しい。(建設業)
- 国や市の補助金や体制など色々知りたい。調べても難しくどれが当てはまるのか難しい(サービス業)
- 国内旅行業界向け支援は数々あれど、海外業者向けは全くない。特に中小零細向けは。(サービス業)
- 支援策等の手続きが簡素化されておらず、本当に困窮している事業者が利用出来ていない。事業者向け支援策の専用HPに視認しやすくカテゴライズしたり、Q & Aで利用可能な支援が分かる等、利用促進を進めてほしい。(飲食業)
- 新規取引先の開拓についての情報取得、販路拡大の方法を知りたい。(卸売業)
- 中小企業の支援窓口が商工会議所や福岡市など有り、情報収集に時間がかかり生産性が良くありません。窓口を一つに集約して頂きたいです。(卸売業)
- 天神・博多駅地域だけに限らずそれぞれの地域別にまちおこしが出来るようにアドバイス、援助が欲しい。中小企業は一社一社では困難な仕事でも他社と協力し大企業では無理なことを出来る可能性があるはずなので、福岡市と地域代表とでコミュニケーションの場を多く提供して欲しい(卸売業)
- 費用の負担が少ない補助金にして欲しい。DXにしても費用の負担が高い。(サービス業)
- 補助金の申請は非常に複雑でハードルが高い為なかなか申請できずにいます。補助金申請を商売にしている所もあり着手金 30 万~50 万が事前に必要です。故にお金に余裕がある補助金の必要としない会社が安易に補助金を手に入れ、同時に税金が補助金申請の代行業者に吸い取

られて（卸売業）

- 補助金等で偏りを作るより、増税や社会保障関係費を減らして、市民が自由に使える所得の確保により、市場にお金が回る様にして欲しい。（サービス業）
- 融資や助成金の出資の素早い対応を希望します。（飲食業）
- 様々な支援があることをあまり知らずにおります。国の支援、地方の支援など分かりやすく情報を得ることができたらと思います。例えば、一昨年当社で初めて育休を1年間とった男性社員がおりましたが、この助成金の申請も申請期間後ということで大変な思いをしました。（飲食業）

【人件費・原材料高騰】

- 業績の改善に取り組んでいますが原価の上昇をカバーできません。材料や電力についてが一番の課題です。（製造業）
- 零細企業、個人事業主の為、工事の受金額が上がらず仕入材料が上がるばかり。利益率が低くなっている。（建設業）

【資金調達】

- 企業活動には資金が常に必要であり、日常業務上の利益の中から資金の振り分けをするのは現状ではちょっと厳しいので、外部からの借入資金でまかなうこととなります。（建設業）
- とにかく資金繰りが苦勞している。コロナ融資の返済が始まっており追加の資金繰り(特に設備投資資金)が大変である。中小企業に対してもセーフティネット4号等の債務免除をお願いしたい。（運輸業）
- 資金調達への支援（運輸業）

【人材育成・確保】

- ITとかデジタル化とかだけでなく若き肉体労働者支援（小売業）
- コロナの支援で本当に助かりました。ありがとうございました。人材の確保が難しく、ビッグバン後はさらに難しくなるかと思えます。このままでは事業が継続できないのではと思えます。知り合いの定食屋さんには順調なのに人不足で2店舗のうち1店舗を閉めました。スキルアップや教育以前の問題です。働く人を増やす策をお願いしたいと思えます。（飲食業）
- デジタル化、テレワークなどが増えているが、我々は人の髪を整える仕事であり、それらの活用はありえない。人材の確保も難しくなっている。資格が必要なのでバイトは無理。厳しいです。（サービス業）
- 外国人の労働時間について(学生)、28H~36Hへ変更希望します。彼らも日本での生活が苦しいです。又、卒業後5年間位は(就職)続けて働けるよう(個人会社でも)人材確保の問題が解決すると思えます。（サービス業）
- 障害者雇用を充実させて欲しい。（小売業）

【新しい制度への対応】

- インボイスとはなぜインボイス方なのか。更に人材(現場での一人親方さん)が減少していく気がするが、難しくするな。(建設業務の職人不足の上に記帳が難しくなっていく)現場主義的な人にもっとやさしい方法で取組んで欲しいが(大工、左官、塗装業、清掃業)下に難しく上に便利(建設業)
- タクシーですが以前と比べキャッシュレス導入の為にタブレットなど経費がコンスタントにかかるようになり、またカーナビやドライブレコーダーなどを揃えるにも車両数分必要となり、付属品のコストを高いと感じるようになった。全て必要なものであり付けないで済む訳ではない(運輸業)

資料 調査票

【提出方法】WEB・同封の返信用封筒・FAX(092-733-5593)にてお願いします

日ごろから、福岡市の中小企業振興施策の推進につきまして、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、福岡市では、中小企業振興施策の参考とするため、市内事業者の皆様を対象に、下記のとおりアンケート調査を行っております。お忙しいところ恐れ入りますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

ご回答いただいた内容は、上記の目的以外に使用することはありません。また、ご回答は統計的に処理し、事業者名や回答そのものが外部に出ることはありません。
※ 令和5年5月26日(金)までに、WEB(右記の二次元コード)、同封の返信用封筒またはFAXにて回答いただけますと幸いです。

※ この調査は、福岡市が(株)東京商工リサーチ福岡支社に委託して実施しています。

※ 調査結果は、8月下旬ごろ福岡市ホームページにて公表する予定です。



WEB 回答はこちら

貴事業所について、次の設問にお答えください。

問1 業種について、教えてください。

【業種】(主な事業の業種を1つだけ選んでください。)

- | | | |
|---|------------------|--|
| 1 | 建設業 | |
| 2 | 製造業 (具体的な業種:) | |
| 3 | 運輸業 | |
| 4 | 卸売業 | |
| 5 | 小売業 | |
| 6 | 飲食業 | |
| 7 | 宿泊業 | |
| 8 | サービス業 (具体的な業種:) | |
| 9 | その他 () | |

問2 従業員数について、教えてください。(2023.4.1時点)(社長、役員、非正規社員を含む)

() 人

問3 創業年数について、教えてください。

1	5年以下	2	6~10年	3	11~30年	4	30年超
---	------	---	-------	---	--------	---	------

問4 資本金について、教えてください。(1つ選択)

1	個人事業	2	5千万円以下	3	5千万円超~1億円以下
4	1億円超~3億円以下	5	3億円超	6	その他 ()

直近年度の実績について、次の設問にお答えください。

問5 【直近年度売上・粗利益】直近年度の売上及び粗利益(売上－仕入原価)について、教えてください。(任意)

売上 () 円

粗利益 () 円

問6 【対前年度売上】直近年度の売上実績は、前年度と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

- 1 増加 (+60%以上) 2 増加 (+40~60%) 3 増加 (+20~40%) 4 増加 (+0~20%)
 5 変わらない
 6 減少 (△0~20%) 7 減少 (△20~40%) 8 減少 (△40~60%) 9 減少 (△60%以上)
 10 現時点で不明

問7 【対前年度粗利益】直近年度の粗利益は、前年度と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

- 1 増加 (+60%以上) 2 増加 (+40~60%) 3 増加 (+20~40%) 4 増加 (+0~20%)
 5 変わらない
 6 減少 (△0~20%) 7 減少 (△20~40%) 8 減少 (△40~60%) 9 減少 (△60%以上)
 10 現時点で不明

問7-1 (問7で「減少」と回答した方)とられた対応があれば、教えてください。(複数選択可)

- 1 販売価格の引き上げ 2 原材料の見直しや削減
 3 人員の削減 4 賃金の引き下げ
 5 光熱水費の削減 6 仕入先の見直し
 7 生産工程・物流の見直し 8 製品・サービスの内容の見直し
 9 その他 ()
 10 対応できていない

問8 【対コロナ前売上】直近年度の売上実績は、コロナ前(2019年度)と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

- 1 増加 (+60%以上) 2 増加 (+40~60%) 3 増加 (+20~40%) 4 増加 (+0~20%)
 5 変わらない
 6 減少 (△0~20%) 7 減少 (△20~40%) 8 減少 (△40~60%) 9 減少 (△60%以上)
 10 現時点で不明

物価高騰による影響、賃上げについて、次の設問にお答えください。

問9 昨今の物価高騰による経営への影響はありますか。(1つ選択)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 マイナスの影響が出ている | 2 ややマイナスの影響が出ている |
| 3 今後マイナスの影響が出る見込み | 4 特に影響はない |

問10 2023年度に賃上げを実施する予定はありますか。(1つ選択)

- | | |
|------------|----------------------------|
| 1 賃上げを実施予定 | 2 賃上げを見送る予定（引き下げる予定の場合を含む） |
| 3 現時点では未定 | |

問10-1 (問10で1~2と回答した方)賃上げ率は、2022年度と比べてどの程度を予定していますか。(1つ選択)

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1 1%未満 | 2 1%以上2%未満 | 3 2%以上3%未満 | 4 3%以上4%未満 |
| 5 4%以上5%未満 | 6 5%以上 | 7 現時点では未定 | |

今後の事業展開における課題について、次の設問にお答えください。

問11 今後の事業展開における 課題 について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1 資金調達 | 2 人材の確保（人手不足） |
| 3 人材の育成 | 4 生産性の向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） |
| 5 コスト削減 | 6 コスト上昇分の価格転嫁 |
| 7 国内外の販路拡大（EC活用を含む） | 8 事業承継（技術承継、後継者の不在等） |
| 9 働き方改革（テレワーク導入、勤務体制見直し等） | |
| 10 その他（ | ） |

問12 問11の課題に対して、実施・検討している取組み・対策及び支障について、お答えください。

貴事業所の人材確保・育成について、次の設問にお答えください。

問13 貴事業所における人材確保の方針を教えてください。(1つ選択)

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 1 積極的に採用したい | 2 現状の体制を維持したい(今いる従業員の能力を向上させたい) |
| 3 人員削減したい | 4 その他() |

問14 貴事業所で今まで活用したことがある採用手段を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 1 ハローワーク | 2 求人開拓員、採用エージェント(市の就労相談窓口等や人材紹介会社) |
| 3 自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設 | 4 求人サイト |
| 5 インターンシップの実施 | 6 合同会社説明会(対面型、オンライン)への参加 |
| 7 オファー型採用(※)の活用 | 8 フリーペーパーや求人誌への掲載 |
| 9 その他() | 10 特になし |

※オファー型採用…求職者がインターネットやイベントで自己PR等を公開し、企業が求職者にアプローチする採用手法

問15 貴事業所における人材育成で向上したい能力を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1 マネジメント能力・リーダーシップ | 2 課題解決スキル(分析・思考・創造力等) |
| 3 ITを使いこなす一般的な知識・能力
(OA・事務機器操作等) | 4 専門的なITの知識・能力
(システム開発・運用、プログラミング等) |
| 5 コミュニケーション能力・説得力 | 6 チームワーク、協調性・周囲との協働力 |
| 7 営業力・接客スキル | 8 職種に特有の実践的スキル |
| 9 定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル | 10 その他() |

業務におけるデジタル化について、次の設問にお答えください。

問16 貴事業所における デジタル化 の導入状況について、教えてください。(1つ選択)

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| 1 しっかり取り組んでいる | 2 やや取り組んでいる | 3 どちらとも言えない |
| 4 あまり取り組んでいない | 5 まったく取り組めていない | 6 そもそも必要性を感じない |

**問17 貴事業所における「発注」業務について、活用している「発注の方法」を教えてください。
(複数選択可)**

- | | | |
|----------|-------------------------|--------------|
| 1 FAX | 2 電話(通話) | 3 電子メール |
| 4 発注システム | 5 LINE等のSNS | 6 発注先のホームページ |
| 7 通販サイト | 8 発注先の営業担当者を通じて(ルート営業時) | |
| 9 その他() | 10 発注業務はない | |

**問18 貴事業所における「受注」業務について、活用している「受注の方法」を教えてください。
(複数選択可)**

- | | | |
|----------|--------------------------|-------------|
| 1 FAX | 2 電話(通話) | 3 電子メール |
| 4 受注システム | 5 LINE等のSNS | 6 自社のホームページ |
| 7 通販サイト | 8 営業担当者を通じて(ルート営業等) | |
| 9 その他() | 10 受注業務はない(一般消費者からの受注のみ) | |

貴事業所の脱炭素化の取組みについて、次の設問にお答えください。

問19 脱炭素化の取組みについて、実施・検討していますか。(1つ選択)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 取組みを実施している | 2 検討している |
| 3 現時点で未着手だが、今後実施・検討したい | 4 今後も実施・検討する予定はない |

問19-1 (問19で1～2と回答した方)実施・検討している具体的な取組みを教えてください。(複数選択可)

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 日頃の省エネの取組み | 2 省エネ・低炭素に資する設備への代替 |
| 3 原材料や取扱商材を低炭素へ即したものと代替・切替 | 4 再生可能エネルギーの利用 |
| 5 ISOなどの認証取得やSDGs宣言、CO ₂ 排出量の測定などによる意識づけ | 6 情報収集(業界他社の対応状況調査など) |
| 7 その他() | |

問20 脱炭素化の取組みについて実施・検討するうえでの課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1 対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい | 2 対応コストが高い |
| 3 現有の設備では対応が難しい | 4 取組みを推進する人材が社内にはいない |
| 5 ビジネスモデル上対応が難しい | 6 技術的に対応が難しい |
| 7 相談できる相手がいない | 8 そもそも自社の経営に影響がない |
| 9 その他() | |

貴事業所の働き方改革の取組み等について、次の設問にお答えください。

問21 貴事業所における働き方改革の取組状況について教えてください。(1つ選択)

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| 1 しっかり取り組んでいる | 2 やや取り組んでいる | 3 どちらとも言えない |
| 4 あまり取り組んでいない | 5 まったく取り組めていない | 6 そもそも必要性を感じない |

問21-1 (問21で1～2と回答した方)実施している具体的な取組みを教えてください。(複数選択可)

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1 長時間労働の削減 | 2 年次有給休暇の取得促進 |
| 3 育児と仕事の両立(育児休業の取得促進含む) | 4 介護と仕事の両立 |
| 5 高齢者の活躍推進(定年制度の廃止など) | 6 テレワーク制度の導入 |
| 7 フレックスタイムや時差出勤制度の導入 | 8 勤務間インターバル制度の導入 |
| 9 その他() | |

問22 働き方改革を進める上での課題は何だと思えますか。(複数選択可)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 設備の導入・更新 | 2 業務のDX化(デジタル化等を含む) |
| 3 必要な人員が確保できない | 4 専門人材の確保ができない |
| 5 従業員の人材育成 | 6 人件費の増加 |
| 7 従業員の意識改革 | 8 経営トップや管理職の意識改革 |
| 9 何から取り組んだらいいのかわからない | |
| 10 その他() | |

福岡市の施策の活用状況について、次の設問にお答えください。

問28 事業活動の中で、以下の 福岡市の施策 を活用したことはありますか。(複数選択可)

※ 選択肢の()内は福岡市の施策や事業の例示です。

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 経営相談・専門家派遣 (福岡市中小企業サポートセンター) | 2 融資 (福岡市商工金融資金制度) |
| 3 人材確保の支援 (就労相談窓口、オンライン合同会社説明会) | 4 人材育成の支援 (商工会議所との共催研修) |
| 5 生産性向上 (先端設備等導入計画の認定) | 6 販路拡大 (商談会・受発注相談) |
| 7 創業支援 | 8 新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関する福岡市独自支援策 |
| 9 その他 () | |
| 10 活用したことがない | |

問28-1 (問28で10「活用したことがない」と回答した方)その理由を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1 施策を必要としていない | 2 利用したい施策がなかった |
| 3 利用条件に合わなかった | 4 施策があることを知らなかった |
| 5 相談先や手続きなど利用の仕方が分からない | |
| 6 その他 () | |

問29 福岡市に対して望む施策はどのようなことですか。(複数選択可)

- | | |
|---------------------------------------|------------------------|
| 1 経営改善への支援 (経営相談、専門家派遣等)、施策のきめ細かな情報提供 | |
| 2 補助金等による支援 | 3 融資メニューによる支援 |
| 4 人材確保の支援 | 5 人材育成の支援 |
| 6 生産性向上 (デジタル化・設備更新・新設備導入) の支援 | 7 販路拡大の支援 (商談会、受発注相談等) |
| 8 地元企業への優先発注の促進 | |
| 9 その他 () | |
| 10 特になし | |

問30 その他、中小企業振興についてのご意見・ご要望など、自由にご記入ください。

さいごに 貴事業者名、連絡先等をご記入ください。(任意)(名刺を添付いただいても構いません。)

事業者名		担当者名	
メールアドレス		電話番号	

※ ご記入いただいた連絡先等は、福岡市の施策や事業の情報提供以外の目的で使用することはありません。

***** アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。*****
本調査につきまして、ご不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先（調査実施機関）】
株式会社 東京商工リサーチ福岡支社 妹尾（せお）
電話：（092）431-2131
【調査実施主体】
福岡市経済観光文化局 総務・中小企業部 政策調整課
〒810-8620 福岡市中央区天神1丁目8-1

～コラム① 脱炭素経営^{※1}のメリット～

2020年10月の菅総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言以降、国内の脱炭素に向けた動きが急激に加速しつつあります。

中小企業が脱炭素経営に取り組む上で、以下の5つのメリットがあり、これを踏まえ、「脱炭素経営」を、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツールとして認識・活用していくことが重要となります。

- ①優位性の構築（自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大）
- ②光熱費・燃料費の低減
- ③企業の知名度や認知度の向上
- ④脱炭素の要請に対応することによる、社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化
- ⑤新たな機会の創出に向けた資金調達において有利に働く

〔出典：中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック／環境省〕

※1 脱炭素経営：気候変動対策を自社の経営上の課題と捉え、事業の脱炭素化を図ること

～コラム② 福利厚生^{※1}の役割～

内閣府の「平成30年版 子供・若者白書」によると、若者が仕事を選択する際に重要視する観点は、右のような項目となっています。

働き方改革やワークライフバランスによる従業員の余暇時間の充実が求められる中、安定性や収入、福利厚生等が、人材の定着や確保において重要な役割を担っていることがわかります。

人材の定着や確保について考える際には、これらの観点を意識してみたいかがでしょうか。

仕事を選択する際に重要と考える観点について、「とても重要」または「まあ重要」の回答が多い上位項目

- ①安定して長く続けられること（88.7%）
- ②収入が多いこと（88.7%）
- ③自分のやりたいことができること（88.5%）
- ④福利厚生が充実していること（85.2%）
- ⑤自由な時間が多いこと（82.2%）



中小企業振興に関するアンケート
調査結果

令和5年7月

発行：福岡市 経済観光文化局 政策調整課
〒810-8620 福岡県福岡市中央区天神1丁目8番1号
TEL：092-711-4326
FAX：092-733-5593